

令和 8 年度

予算に関する説明書

矢 板 市

予算に関する説明書目次

1. 一般会計		
歳入歳出予算事項別明細書	1
給与費明細書	128
継続費に関する調書	134
債務負担行為に関する調書	136
地方債に関する調書	142
2. 介護保険特別会計		
歳入歳出予算事項別明細書	143
給与費明細書	166
3. 国民健康保険特別会計		
歳入歳出予算事項別明細書	173
給与費明細書	194
4. 後期高齢者医療特別会計		
歳入歳出予算事項別明細書	201
5. ハッピーハイランド矢板排水処理事業特別会計		
歳入歳出予算事項別明細書	213
6. 水道事業会計		
令和8年度矢板市水道事業会計予算実施計画	221
令和8年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	230
給与費明細書	231
令和7年度矢板市水道事業予定損益計算書	234
令和7年度矢板市水道事業予定貸借対照表	235
令和7年度財務諸表における注記	238
令和8年度矢板市水道事業予定貸借対照表	241
令和8年度財務諸表における注記	244
令和8年度矢板市水道事業会計予算明細書	248
7. 下水道事業会計		
令和8年度矢板市下水道事業会計予算実施計画	267
令和8年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	276
給与費明細書	277
令和7年度矢板市下水道事業予定損益計算書	280
令和7年度矢板市下水道事業予定貸借対照表	281
令和7年度財務諸表における注記	284
令和8年度矢板市下水道事業予定貸借対照表	288
令和8年度財務諸表における注記	291
令和8年度矢板市下水道事業会計予算明細書	296

一 般 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 市 税	4,769,080
2 地 方 譲 与 税	175,000
3 利 子 割 交 付 金	4,000
4 配 当 割 交 付 金	24,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	816,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1
10 地 方 特 例 交 付 金	53,400
11 地 方 交 付 税	3,158,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	44,966
14 使 用 料 及 び 手 数 料	156,188
15 国 庫 支 出 金	2,339,880
16 県 支 出 金	1,226,376
17 財 産 収 入	42,843
18 寄 附 金	58,000
19 繰 入 金	1,053,703
20 繰 越 金	250,000
21 諸 収 入	488,963
22 市 債	2,184,600
歳 入 合 計	16,982,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
4,679,997	89,083	28.08
178,000	△3,000	1.03
700	3,300	0.02
20,000	4,000	0.14
20,000	15,000	0.21
70,000	0	0.41
770,000	46,000	4.81
29,000	0	0.17
17,000	△16,999	—
32,000	21,400	0.31
3,013,000	145,000	18.60
4,000	△1,000	0.02
39,070	5,896	0.27
158,171	△1,983	0.92
2,160,046	179,834	13.78
1,177,213	49,163	7.22
86,022	△43,179	0.25
56,001	1,999	0.34
911,655	142,048	6.21
250,000	0	1.47
638,725	△149,762	2.88
1,581,400	603,200	12.86
15,892,000	1,090,000	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	議 会 費	146,826	147,258
2	総 務 費	1,672,886	1,783,570
3	民 生 費	5,332,953	5,221,407
4	衛 生 費	1,034,240	1,107,148
5	労 働 費	17,974	12,549
6	農 林 水 産 業 費	620,777	570,795
7	商 工 費	596,120	424,611
8	土 木 費	1,873,717	1,682,862
9	消 防 費	633,615	612,294
10	教 育 費	3,697,227	3,029,588
11	災 害 復 旧 費	6	6
12	公 債 費	1,334,999	1,279,482
13	諸 支 出 金	660	430
14	予 備 費	20,000	20,000
歳 出 合 計		16,982,000	15,892,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△432				146,826	0.87
△110,684	96,143	9,000	67,163	1,500,580	9.85
111,546	2,823,500		82,659	2,426,794	31.40
△72,908	53,266		126,777	854,197	6.09
5,425	3,837		3,000	11,137	0.11
49,982	216,221	22,600	92,413	289,543	3.66
171,509	10,323		374,912	210,885	3.51
190,855	229,778	653,100	329,690	661,149	11.03
21,321	2,866	19,800	15,680	595,269	3.73
667,639	130,322	1,480,100	561,838	1,524,967	21.77
0				6	—
55,517			72,462	1,262,537	7.86
230			660		—
0				20,000	0.12
1,090,000	3,566,256	2,184,600	1,727,254	9,503,890	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市 税	4,769,080	4,679,997	89,083
1	市 民 税	1,945,581	1,883,157	62,424
	1 個人	1,650,264	1,592,205	58,059
	2 法人	295,317	290,952	4,365
2	固 定 資 産 税	2,313,182	2,282,801	30,381
	1 固 定 資 産 税	2,299,415	2,269,139	30,276
	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	13,767	13,662	105
3	軽自動車税	113,030	115,865	△2,835
	1 環境性能割	1,000	5,020	△4,020
	2 軽自動車税	112,030	110,845	1,185
4	市たばこ税	226,279	229,044	△2,765
	1 市たばこ税	226,279	229,044	△2,765
5	入湯税	900	900	0
	1 入湯税	900	900	0
6	都市計画税	170,108	168,230	1,878
	1 都市計画税	170,108	168,230	1,878

2	地方譲与税	175,000	178,000	△3,000
1	地方揮発油譲与税	28,000	33,000	△5,000
	1 地方揮発油譲与税	28,000	33,000	△5,000
2	自動車重量譲与税	100,000	100,000	0
	1 自動車重量譲与税	100,000	100,000	0

1 市税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	1,639,114	現年課税分	1,639,114
2 滞納繰越分	11,150	滞納繰越分	11,150
1 現年課税分	294,943	現年課税分	294,943
2 滞納繰越分	374	滞納繰越分	374
1 現年課税分	2,281,057	現年課税分	2,281,057
2 滞納繰越分	18,358	滞納繰越分	18,358
1 現年課税分	13,767	現年課税分	13,767
1 現年課税分	1,000	現年課税分	1,000
1 現年課税分	110,838	現年課税分	110,838
2 滞納繰越分	1,192	滞納繰越分	1,192
1 現年課税分	226,279	現年課税分	226,279
1 現年課税分	900	現年課税分	900
1 現年課税分	168,499	現年課税分	168,499
2 滞納繰越分	1,609	滞納繰越分	1,609

1 地方揮発油譲与税	28,000	地方揮発油譲与税	28,000
1 自動車重量譲与税	100,000	自動車重量譲与税	100,000

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	森林環境譲与税		47,000	45,000	2,000
		1	森林環境譲与税	47,000	45,000	2,000
3		利子割交付金		4,000	700	3,300
	1	利子割交付金		4,000	700	3,300
		1	利子割交付金	4,000	700	3,300
4		配当割交付金		24,000	20,000	4,000
	1	配当割交付金		24,000	20,000	4,000
		1	配当割交付金	24,000	20,000	4,000
5		株式等譲渡所得割交付金		35,000	20,000	15,000
	1	株式等譲渡所得割交付金		35,000	20,000	15,000
		1	株式等譲渡所得割交付金	35,000	20,000	15,000
6		法人事業税交付金		70,000	70,000	0
	1	法人事業税交付金		70,000	70,000	0
		1	法人事業税交付金	70,000	70,000	0
7		地方消費税交付金		816,000	770,000	46,000
	1	地方消費税交付金		816,000	770,000	46,000
		1	地方消費税交付金	816,000	770,000	46,000
8		ゴルフ場利用税交付金		29,000	29,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金		29,000	29,000	0
		1	ゴルフ場利用税交付金	29,000	29,000	0
9		環境性能割交付金		1	17,000	△16,999
	1	環境性能割交付金		1	17,000	△16,999

節		説明	
区分	金額		
1 森林環境譲与税	47,000	森林環境譲与税	47,000
1 利子割交付金	4,000	利子割交付金	4,000
1 配当割交付金	24,000	配当割交付金	24,000
1 株式等譲渡所得割交付金	35,000	株式等譲渡所得割交付金	35,000
1 法人事業税交付金	70,000	法人事業税交付金	70,000
1 地方消費税交付金	816,000	地方消費税交付金 社会保障財源交付金	362,000 454,000
1 ゴルフ場利用税交付金	29,000	ゴルフ場利用税交付金	29,000

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1	環境性能割交付金	1	17,000	△16,999
10			地方特例交付金	53,400	32,000	21,400
	1		地方特例交付金	52,800	29,000	23,800
		1	地方特例交付金	52,800	29,000	23,800
	2		新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	600	3,000	△2,400
		1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	600	3,000	△2,400
11			地方交付税	3,158,000	3,013,000	145,000
	1		地方交付税	3,158,000	3,013,000	145,000
		1	地方交付税	3,158,000	3,013,000	145,000
12			交通安全対策特別交付金	3,000	4,000	△1,000
	1		交通安全対策特別交付金	3,000	4,000	△1,000
		1	交通安全対策特別交付金	3,000	4,000	△1,000
13			分担金及び負担金	44,966	39,070	5,896
	1		分担金	1,800	0	1,800
		1	農林水産業費分担金	1,800	0	1,800
	2		負担金	43,166	39,070	4,096
		1	総務費負担金	12,865	12,839	26
		2	民生費負担金	29,463	25,427	4,036

節		説明	
区分	金額		
1 環境性能割交付金	1	環境性能割交付金	1
1 地方特例交付金	52,800	減取補てん特例交付金	52,800
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	600	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	600
1 地方交付税	3,158,000	普通交付税 特別交付税	2,808,000 350,000
1 交通安全対策特別交付金	3,000	交通安全対策特別交付金	3,000
1 農業費分担金	1,800	農業農村整備事業費分担金	1,800
1 総務管理費負担金	12,865	県交流等職員費負担金 栃木県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金 交通教育指導員派遣費負担金	6,000 6,000 865
1 社会福祉費負担金	879	老人福祉施設費負担金	879
2 児童福祉費負担金	28,584	保育所保護者負担金（市立） 保育所保護者負担金（委託） 保育所運営費負担金（他市町村分） 子育て短期支援（ショートステイ）利用者負担金 乳児等通園支援事業利用者負担金	1,200 23,780 3,013 231 360

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 商工費負担金	838	804	34

14	使用料及び手数料	156,188	158,171	△1,983
	1 使用料	88,470	87,859	611
	1 総務使用料	4,028	2,084	1,944
	2 衛生使用料	4,050	4,050	0
	3 農林水産業使用料	1,226	1,229	△3
	4 商工使用料	1	1	0
	5 土木使用料	75,802	77,035	△1,233
	6 教育使用料	3,363	3,460	△97
	2 手数料	67,718	70,312	△2,594
	1 総務手数料	12,585	12,971	△386
	2 衛生手数料	54,467	56,675	△2,208

節		説明	
区分	金額		
1 商工費負担金	838	消費生活相談員相談業務負担金	838
1 総務管理使用料	4,028	行政財産目的外使用料 市営バス使用料 デマンド交通使用料	1,578 150 2,300
1 保健衛生使用料	4,050	墓苑使用料	4,050
1 農業使用料	1,226	川崎農産物展示即売所使用料 ともなり農産物加工所使用料 八方牧場使用料	94 142 990
1 商工使用料	1	温泉敷地使用料	1
1 道路橋りょう使用料	5,900	道路占用料 法定外公共物使用料	4,900 1,000
2 都市計画使用料	14,414	都市公園使用料 市営駐車場使用料（一般） 市営駐車場使用料（定期）	1,214 12,000 1,200
3 住宅使用料	55,488	市営住宅使用料	55,488
1 社会教育使用料	2,707	公民館使用料 生涯学習館使用料 コミュニティホール使用料 矢板武記念館使用料	1,300 1,200 40 167
2 保健体育使用料	656	体育施設使用料	656
1 徴税手数料	2,885	督促手数料 諸証明手数料	1,000 1,885
2 戸籍住民基本台帳手数料	9,700	戸籍交付手数料 住民票交付手数料 印鑑証明交付等手数料 諸証明手数料	4,000 3,000 2,400 300
1 保健衛生手数料	54,467	ごみ処理手数料 粗大ごみ収集運搬手数料 動物死体収集運搬手数料 畜犬登録事務手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料 墓苑管理料（現年） 墓苑管理料（滞繰）	51,335 31 10 300 605 2,086 100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 農林水産業手数料	118	118	0
	4 商工手数料	7	7	0
	5 土木手数料	541	541	0

15	国庫支出金	2,339,880	2,160,046	179,834
	1 国庫負担金	1,796,622	1,695,655	100,967
	1 民生費国庫負担金	1,794,775	1,693,665	101,110
	2 衛生費国庫負担金	1,847	1,990	△143
	2 国庫補助金	531,090	452,544	78,546
	1 総務費国庫補助金	53,505	34,480	19,025
	2 民生費国庫補助金	151,105	97,667	53,438

節		説明	
区分	金額		
1 農業手数料	117	諸証明手数料	117
2 林業手数料	1	林業種苗法関係手数料	1
1 商工手数料	7	火薬類取締法関係手数料	7
1 土木管理手数料	40	道路等諸証明手数料	30
		督促手数料(住宅使用料)	10
2 都市計画手数料	501	優良宅地等造成認定手数料	1
		屋外広告物手数料	500

1 社会福祉費負担金	636,043	特別障害者手当等給付費負担金 3/4	8,129
		更生医療給付費負担金 1/2	18,360
		障害者自立支援給付費負担金 1/2	440,356
		障害児給付費等負担金 1/2	122,132
		療養介護医療負担金 1/2	3,068
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4	2,940
		低所得者保険料軽減負担金 1/2	12,113
		国民健康保険基盤安定負担金 1/2	28,494
		国民健康保険未就学児均等割保険税軽減措置負担金 1/2	417
		国民健康保険産前産後保険税軽減措置負担金 1/2	34
2 児童福祉費負担金	906,597	施設型等給付費負担金 1/2	464,851
		子育てのための施設等利用給付交付金 1/2	1,091
		児童手当負担金 10/10、13/15、7/9	402,985
		児童扶養手当負担金 1/3	36,395
		母子生活支援施設措置費負担金 1/2	1,200
		育成医療費負担金 1/2	75
3 生活保護費負担金	252,135	医療扶助費負担金 3/4	144,000
		介護扶助費負担金 3/4	9,000
		生活扶助費負担金 3/4	99,135
1 保健衛生費負担金	1,847	養育医療費負担金 1/2	747
		予防接種健康被害給付費負担金 10/10	1,100
1 総務管理費補助金	53,505	マイナンバーカード交付事務費補助金 10/10	17,416
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金 10/10	1,848
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金 10/10	5,000
		地域未来交付金 1/2	29,241
1 社会福祉費補助金	85,265	地域生活支援事業費補助金 1/2	17,256
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 1/2	86
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3/4	3,972
		地域生活支援促進事業費補助金 1/2	150

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費国庫補助金	25,187	26,198	△1,011
	4 商工費国庫補助金	8,053	0	8,053
	5 土木費国庫補助金	216,138	280,982	△64,844
	6 消防費国庫補助金	114	3,214	△3,100
	7 教育費国庫補助金	76,988	10,003	66,985
3	委託金	12,168	11,847	321
	1 総務費委託金	233	232	1
	2 民生費委託金	10,322	9,800	522
	3 農林水産業費委託金	1,613	1,815	△202

節		説明	
区分	金額		
		重層的支援体制整備事業交付金 3/4、1/2、38.5/100、1/3、1/4	63,801
2 児童福祉費補助金	65,840	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 3/4、2/3 就学前教育・保育施設整備交付金 1/2 子ども・子育て支援交付金 3/4、2/3、1/2、1/3 地域少子化対策重点推進交付金 2/3 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 1/6 保育対策総合支援事業費補助金 2/3、1/2、1/3	7,223 5,000 40,974 2,400 631 9,612
1 保健衛生費補助金	25,187	合併処理浄化槽設置補助金 1/2、1/3 母子保健衛生費補助金 1/2 妊婦のための支援給付交付金 10/10 妊婦のための支援給付費補助金 1/2 地域少子化対策重点交付金 1/2 医療施設運営費等補助金 10/10	6,486 3,559 14,000 809 223 110
2 商工費補助金	8,053	自然環境整備交付金 1/2 地域観光魅力向上事業補助金 1/2	2,953 5,100
1 道路橋りょう費補助金	139,694	道路改良事業費補助金 55/100、1/2、45/100	139,694
2 都市計画費補助金	68,139	市街地整備事業費補助金 45/100	68,139
3 住宅費補助金	8,305	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/2 空き家対策総合支援事業補助金 1/2 ブロック塀等安全確保対策事業補助金 1/2	3,205 4,950 150
1 消防費補助金	114	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 10/10	114
1 小学校費補助金	72,550	特別支援教育就学奨励費補助金 1/2 へき地児童生徒援助費等補助金 1/2 学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1/3 小学校給食費負担軽減補助金	890 3,092 729 67,839
2 中学校費補助金	3,038	特別支援教育就学奨励費補助金 1/2 部活動指導員配置事業費補助金 1/3 学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1/3	639 2,156 243
3 社会教育費補助金	1,400	文化芸術振興費補助金 1/2	1,400
1 総務管理費委託金	33	自衛官募集事務委託費	33
2 戸籍住民基本台帳費委託金	200	中長期在留者住居地届出等事務委託費	200
1 社会福祉費委託金	10,322	基礎年金事務費等交付金	10,322
1 農業費委託金	1,613	指定廃棄物保管業務委託金	1,613

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
16	県支出金	1,226,376	1,177,213	49,163
	1 県負担金	720,696	727,354	△6,658
	1 民生費県負担金	720,323	726,909	△6,586
	2 衛生費県負担金	373	445	△72
	2 県補助金	444,396	359,121	85,275
	1 総務費県補助金	22,527	16,400	6,127
	2 民生費県補助金	167,897	140,049	27,848
	3 衛生費県補助金	6,136	10,709	△4,573

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	458,578	更生医療給付費負担金 1/4 9,180 障害者自立支援給付費負担金 1/4 220,177 障害児給付費等負担金 1/4 61,065 療養介護医療負担金 1/4 1,534 行旅死亡人取扱費負担金 10/10 800 低所得者保険料軽減県負担金 1/4 6,057 国民健康保険基盤安定負担金 軽減分3/4、支援分1/4 86,155 国民健康保険未就学児均等割保険税軽減措置負担金 1/4 208 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3/4 73,385 国民健康保険産前産後保険税軽減措置負担金 1/4 17
2 児童福祉費負担金	251,745	施設型等給付費負担金 1/4 202,966 子育てのための施設等利用給付県費交付金 1/4 545 児童手当負担金 1/9、1/15 47,597 母子生活支援施設措置費負担金 1/4 600 育成医療費負担金 1/4 37
3 生活保護費負担金	10,000	生活保護費負担金 1/4 10,000
1 保健衛生費負担金	373	養育医療費負担金 1/4 373
1 総務管理費補助金	22,527	市町村総合交付金 15,537 わがまちつながり構築事業交付金 1/2 4,890 市町村生活交通路線運行費補助金 600 移住支援事業費補助金 3/4 1,500
1 社会福祉費補助金	62,583	地域生活支援事業費補助金 1/4 8,628 重度心身障害者医療費補助金 1/2 22,325 高齢者地域福祉推進事業補助金 640 栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 1/2 105 市民後見推進事業費補助金 3/4 61 介護人材緊急確保対策事業費補助金 10/10 137 地域生活支援促進事業費補助金 1/4 74 特別給付金等支給事務交付金 10/10 41 重層的支援体制整備事業交付金 1/3、1/4、19.25/100、1/8 30,572
2 児童福祉費補助金	105,314	ひとり親家庭医療費補助金 1/2 2,724 妊産婦医療対策費補助金 1/4 1,835 こども医療対策費補助金 1/2、1/4 40,818 乳児保育事業費補助金 1/2、1/4 4,081 第2子以降保育料等免除事業費補助金 1/2 15,500 子ども・子育て支援交付金 1/3、1/4、1/8 36,549 保育対策総合支援事業費補助金 1/3、1/4、1/6 3,807
1 保健衛生費補助金	6,136	地域自殺対策緊急強化事業費補助金 2/3、1/2 328

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 農林水産業費県補助金	214,608	180,164	34,444
	5 商工費県補助金	20	20	0
	6 土木費県補助金	2,927	1,527	1,400
	7 消防費県補助金	1,514	1,200	314
	8 教育費県補助金	28,767	9,052	19,715
3	委託金	61,284	90,738	△29,454
	1 総務費委託金	57,538	86,933	△29,395

節		説明	
区分	金額		
		健康増進事業費補助金 2/3	2,344
		合併処理浄化槽設置補助金 0.9/4	1,899
		骨髄移植ドナー支援事業費補助金 1/2	105
		がん患者支援推進事業費補助金 1/2	275
		外来カミキリムシ類被害木伐採推進事業費補助金 2/3	800
		予防接種対策事業費補助金 3/4	45
		妊婦のための支援給付費補助金 1/4	190
		妊産婦等に対する遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業補助金 3/4	150
1 農業費補助金	199,193	農業委員会費補助金	8,120
		団体営土地改良事業費補助金 4/5、3/4	80,727
		多面的機能支払事業費補助金 10/10、3/4	23,098
		中山間地域等直接支払事業費補助金 10/10、3/4	10,836
		経営所得安定対策等推進事業費補助金 10/10	6,775
		新規就農総合支援事業補助金 10/10	8,000
		環境保全型農業直接支払事業費補助金 10/10、3/4	17,187
		農地利用効率化等支援交付金 10/10	3,000
		地籍調査費補助金 3/4	36,450
		農業支援サービス事業費補助金 1/2	5,000
2 林業費補助金	15,415	とちぎの元気な森づくり市町村交付金 10/10	1,570
		捕獲強化奨励事業費補助金	10,081
		森林環境保全直接支援事業費補助金	1,378
		森林整備林道事業費補助金	1,045
		指定管理鳥獣交付金 3/4	1,341
1 商工費補助金	20	地方消費者行政強化交付金 1/2	20
1 住宅費補助金	2,927	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/4	1,702
		ブロック塀等安全確保対策事業補助金 1/4	75
		子育て世帯等向け空き家リフォーム支援事業補助金 1/4	1,150
1 消防費補助金	1,514	地域防災力強化推進事業補助金 2/3	564
		孤立可能性集落防災力強化補助金 2/3	950
1 小学校費補助金	2,499	就学時心臓検診充実強化事業補助金	90
		教員業務支援員配置事業補助金 2/3	2,409
2 中学校費補助金	25,536	部活動指導員配置事業費補助金 1/3	2,156
		教員業務支援員配置事業補助金 2/3	803
		学習指導員配置事業費補助金 2/3	1,809
		中学校給食費負担軽減補助金 1/2	20,768
3 社会教育費補助金	732	地域学校協働活動事業費補助金 2/3	732
1 徴税费委託金	50,238	県税徴収取扱費委託金	50,238
2 戸籍住民基本台帳費委託金	30	人口動態事務費委託金	30

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費委託金	226	210	16
	3 教育費委託金	3,520	3,520	0
	農林水産業費委託金	0	75	△75

17	財産収入	42,843	86,022	△43,179
	1 財産運用収入	38,363	21,285	17,078
	1 財産貸付収入	12,015	12,071	△56
	2 利子及び配当金	26,348	9,214	17,134
	2 財産売払収入	4,480	64,737	△60,257
	1 不動産売払収入	3,679	63,933	△60,254
	2 物品売払収入	801	804	△3

18	寄附金	58,000	56,001	1,999
	1 寄附金	58,000	56,001	1,999
	1 ふるさと納税寄附金	58,000	56,000	2,000
	教育費寄附金	0	1	△1

19	繰入金	1,053,703	911,655	142,048
----	-----	-----------	---------	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
3 選挙費委託金	5,310	栃木県議会議員選挙費委託金	5,310
4 統計調査費委託金	1,960	基幹統計調査委託金	1,960
1 民生費委託金	226	人権啓発活動等地方委託金 特別児童扶養手当事務費交付金	30 196
1 保健体育費委託金	3,520	地域運動部活動推進事業委託金	3,520
		廃目整理	

1 土地貸付収入	5,131	土地貸付収入	5,131
2 建物貸付収入	5,954	建物貸付収入	5,954
3 施設命名権収入	930	施設命名権収入	930
1 利子及び配当金	26,348	財政調整基金利子 減債基金利子 交通施設整備基金利子 土地開発基金利子 公共施設整備基金利子 一般旅券収入印紙購買基金利子 墓苑管理基金利子 中山間地域農村環境保全基金利子 ふるさと納税基金利子 庁舎等整備基金利子 子ども未来基金利子 未来の森づくり基金利子	11,302 3,368 1,117 660 4,401 1 65 62 10 4,920 221 221
1 不動産売払収入	3,679	土地売払収入	3,679
1 物品売払収入	801	温泉売払収入	801

1 ふるさと納税寄附金	58,000	ふるさと納税寄附金	58,000
		廃目整理	

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	基金繰入金	1,031,859	911,655	120,204
	1 財政調整基金繰入金	135,312	145,000	△9,688
	2 減債基金繰入金	60,000	60,000	0
	3 墓苑管理基金繰入金	4,480	4,587	△107
	4 ふるさと納税基金繰入金	364,202	350,000	14,202
	5 子ども未来基金繰入金	32,100	38,963	△6,863
	6 公共施設整備基金繰入金	435,765	313,105	122,660
2	特別会計繰入金	21,844	0	21,844
	1 介護保険特別会計繰入金	21,844	0	21,844

20	繰越金	250,000	250,000	0
	1 繰越金	250,000	250,000	0
	1 繰越金	250,000	250,000	0

21	諸収入	488,963	638,725	△149,762	
	1	延滞金、加算金及び過料	3,501	3,501	0
		1 延滞金	3,500	3,500	0
		2 加算金	1	1	0
	2	市預金利子	3,247	347	2,900
		1 市預金利子	3,247	347	2,900
	3	貸付金元利収入	205,000	220,000	△15,000
		1 農業振興資金貸付金収入	5,000	10,000	△5,000
		2 中小企業振興資金貸付金収入	200,000	210,000	△10,000
	4	雑入	277,215	414,877	△137,662

節		説明	
区分	金額		
1 財政調整基金繰入金	135,312	財政調整基金繰入金	135,312
1 減債基金繰入金	60,000	減債基金繰入金	60,000
1 墓苑管理基金繰入金	4,480	墓苑管理基金繰入金	4,480
1 ふるさと納税基金繰入金	364,202	ふるさと納税基金繰入金	364,202
1 子ども未来基金繰入金	32,100	子ども未来基金繰入金	32,100
1 公共施設整備基金繰入金	435,765	公共施設整備基金繰入金	435,765
1 介護保険特別会計繰入金	21,844	重層的支援体制整備事業繰入金	21,844

1 繰越金	250,000	前年度繰越金	250,000

1 延滞金	3,500	市税延滞金	3,500
1 加算金	1	加算金	1
1 市預金利子	3,247	市預金利子	3,247
1 農業振興資金貸付金収入	5,000	農業振興資金貸付金返還金	5,000
1 中小企業振興資金貸付金収入	200,000	中小企業振興資金貸付金返還金	200,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 滯納処分費	10	210	△200
	2 弁償金	1	1	0
	3 過年度収入	1	1	0
	4 雑入	277,203	414,665	△137,462

22		市債	2,184,600	1,581,400	603,200
	1	市債	2,184,600	1,581,400	603,200
		1 総務債	9,000	2,100	6,900
		2 農林水産業債	22,600	20,300	2,300
		3 土木債	653,100	463,200	189,900
		4 消防債	19,800	32,700	△12,900
		5 教育債	1,480,100	979,700	500,400

節		説 明	
区 分	金 額		
1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 弁償金	1	弁償金	1
1 過年度収入	1	過年度収入	1
1 保育所給食費実費収入	1,665	保育所職員給食費実費収入 保育所児童給食費実費収入 乳児等通園支援事業利用者給食費等実費収入	1,080 540 45
2 公営住宅共益費収入	1	公営住宅共益費収入	1
3 雑入	275,537	広報やいた広告料 日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校） 日本スポーツ振興センター保護者負担金（中学校） 農業者年金業務委託手数料 任意共済保険制度運営費 全国都市職員災害共済会事務費 適応支援教室負担金 市営バス広告料 栃木県市町村振興協会市町村交付金 安沢小学校電気売払収入 生命保険事務取扱手数料 収入印紙販売手数料 シティナビタ広告料 ホームページバナー広告料 保健事業と介護予防等の一体的事業 デジタル基盤改革支援補助金 後期高齢者健診事業負担金 その他の雑入	1,900 545 294 388 100 100 3,302 228 5,000 44 1,000 240 120 90 14,542 1,518 15,601 230,525

1 総務管理債	9,000	旧法務局倉庫解体事業	9,000
1 農業債	22,600	団体営土地改良事業 農地耕作条件改善事業	2,800 19,800
1 道路橋りょう債	243,500	道路整備事業	243,500
2 河川債	14,800	河川整備事業	14,800
3 都市計画債	69,100	街路事業	69,100
4 住宅債	325,700	老朽公営住宅解体事業	325,700
1 消防債	19,800	消防防災施設整備事業	19,800
1 小学校債	1,240,500	小学校教育施設等整備事業	1,240,500

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	民生債	0	42,100	△42,100
	衛生債	0	41,300	△41,300

節		説 明	
区 分	金 額		
2 社会教育債	239,600	文化会館解体事業	239,600
		廃目整理	
		廃目整理	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	議会費	146,826	147,258	△432				146,826
1	議会費	146,826	147,258	△432				146,826
1	1 議会費	146,826	147,258	△432				146,826

2	総務費	1,672,886	1,783,570	△110,684	96,143	9,000	67,163	1,500,580
1	総務管理費	1,266,393	1,341,249	△74,856	14,942	9,000	52,809	1,189,642

1 議会費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	57,469	○職員給与費等 36,727
2 給料	18,447	議会費 36,727
3 職員手当等	35,994	給料 18,447
4 共済費	20,059	扶養手当 804
8 旅費	2,428	期末手当 4,432
9 交際費	300	勤勉手当 3,903
10 需用費	2,529	時間外勤務手当 500
11 役務費	1,041	管理職手当 1,367
12 委託料	2,899	通勤手当 99
13 使用料及び賃借料	1,397	児童手当 240
18 負担金、補助及び交付金	4,167	地域手当 821
26 公課費	96	職員共済組合負担金 6,079
		公務災害補償基金負担金 35
		○議会費 110,099
		議会運営事務 103,470
		報酬 57,469
		期末手当 23,828
		議員共済 13,945
		費用弁償 1,684
		交際費 300
		消耗品費 58
		燃料費 204
		食糧費 37
		修繕料 260
		通信運搬費 977
		手数料 27
		保険料 37
		委託料 2,698
		使用料及び賃借料 1,198
		負担金 652
		公課費 96
		議会広報事業 2,041
		印刷製本費 1,840
		委託料 201
		政務活動事業 3,360
		補助及び交付金 3,360
		議会事務局管理事務 1,228
		普通旅費 744
		消耗品費 130
		使用料及び賃借料 199
		負担金 155

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	601,477	560,218	41,259	6,516		286	594,675

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	19,781	○職員給与費等	513,543	
2 給料	192,618	一般管理費	513,543	
3 職員手当等	136,451	給料	192,618	
4 共済費	68,088	扶養手当	6,522	
7 報償費	60	住居手当	1,746	
8 旅費	1,662	期末手当	49,082	
9 交際費	650	勤勉手当	35,418	
10 需用費	7,315	時間外勤務手当	9,500	
11 役務費	6,796	管理職手当	10,235	
12 委託料	20,213	通勤手当	2,160	
13 使用料及び賃借料	7,728	宿日直手当	1,100	
18 負担金、補助及び交付金	140,100	児童手当	5,515	
26 公課費	15	地域手当	7,589	
		職員共済組合負担金	62,514	
		公務災害補償基金負担金	301	
		退職手当負担金	129,243	
		○職員研修費	2,557	
		職員研修事業	2,422	
		普通旅費	230	
		委託料	877	
		負担金	1,315	
		自己啓発支援事業	135	
		委託料	85	
		補助及び交付金	50	
		○職員厚生費	3,548	
		職場環境適正化事業	600	
		報酬	600	
		健康管理事業	2,148	
		委託料	2,148	
		職員厚生福利事業	800	
		補助及び交付金	800	
		○人事給与管理費	51,058	
		人事給与管理事務	46,228	
		報酬	18,275	
		期末手当	4,118	
		勤勉手当	3,466	
		職員共済組合負担金	1,671	
		嘱託員等社会保険料	3,602	
		報償費	60	
		費用弁償	438	
		消耗品費	610	
		食糧費	15	
		印刷製本費	148	
		広告料	165	
		委託料	3,850	
		使用料及び賃借料	2,415	
		負担金	7,395	
		業務効率化プロジェクト事業	4,830	
		委託料	4,830	
		○行政管理費	21,836	
		行政管理事務	17,097	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 広報広聴費	16,742	16,688	54			5,791	10,951

節		説明
区分	金額	
		報酬 360
		消耗品費 3,900
		印刷製本費 1,323
		通信運搬費 6,600
		委託料 2,271
		使用料及び賃借料 2,615
		負担金 8
		補助及び交付金 20
		訟務事務 406
		報酬 396
		費用弁償 10
		情報公開、個人情報保護及び行政不服審査事務 161
		報酬 150
		費用弁償 11
		例規管理事務 4,172
		委託料 1,796
		使用料及び賃借料 2,376
		○秘書費 8,935
		秘書事務 8,935
		普通旅費 973
		交際費 650
		消耗品費 1,100
		燃料費 90
		食糧費 5
		修繕料 124
		手数料 13
		保険料 18
		委託料 4,356
		使用料及び賃借料 322
		負担金 1,269
		公課費 15
7 報 償 費	1,182	○広聴費 257
		広聴事業 257
10 需 用 費	8,772	消耗品費 4
		食糧費 3
11 役 務 費	875	通信運搬費 250
		○広報費 14,896
12 委 託 料	5,385	広報事業 4,000
		広告料 407
13 使用料及び賃借料	447	委託料 3,512
		工事請負費 57
		負担金 24
14 工事請負費	57	広報やいた発行事業 9,323
		消耗品費 45
18 負担金、補助及び交付金	24	印刷製本費 8,621
		通信運搬費 218
		使用料及び賃借料 439
		ホームページ運営事業 1,573
		委託料 1,573
		○シティプロモーション費 1,589

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 財政管理費	21,658	12,049	9,609			14,670	6,988
4 会計管理費	5,688	6,395	△707				5,688
5 財産管理費	216,431	189,845	26,586		9,000	20,904	186,527

節		説明	
区分	金額		
		シティプロモーション事業	1,589
		報償費	1,182
		消耗品費	50
		修繕料	49
		委託料	300
		使用料及び賃借料	8
8 旅 費	12	○財政管理費	21,658
		財政管理事務	21,658
10 需 用 費	530	普通旅費	12
		消耗品費	255
12 委 託 料	1,986	印刷製本費	275
		委託料	1,986
13 使用料及び賃借料	4,340	使用料及び賃借料	4,340
		負担金	120
18 負担金、補助及び交付金	120	積立金	14,670
24 積 立 金	14,670		
10 需 用 費	296	○会計管理費	5,688
		会計事務	5,688
11 役 務 費	4,016	消耗品費	72
		印刷製本費	224
12 委 託 料	1,238	手数料	3,957
		保険料	59
13 使用料及び賃借料	138	委託料	1,238
		使用料及び賃借料	138
7 報 償 費	90	○入札検査等事務費	8,384
		入札等事務	8,384
10 需 用 費	28,111	消耗品費	40
		委託料	218
11 役 務 費	10,881	使用料及び賃借料	8,126
		○庁舎管理整備費	152,902
12 委 託 料	38,177	庁舎管理整備事業	152,902
		報償費	90
13 使用料及び賃借料	13,120	消耗品費	774
		燃料費	476
		食糧費	24
14 工事請負費	13,660	光熱水費	18,159
		修繕料	1,000
17 備品購入費	2,752	通信運搬費	3,796
		手数料	408
18 負担金、補助及び交付金	46	委託料	17,910
		使用料及び賃借料	3,333
		工事請負費	2,000
24 積 立 金	109,321	負担金	12
		積立金	104,920
26 公 課 費	273	○財産管理費	49,421

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 企画費	317,829	477,583	△159,754	2,466			315,363

節		説明
区分	金額	
		財産管理事務 38,582 消耗品費 17 燃料費 1,507 光熱水費 2,887 修繕料 1,240 通信運搬費 35 手数料 631 保険料 141 委託料 11,481 使用料及び賃借料 1,661 工事請負費 11,660 備品購入費 2,752 負担金 34 積立金 4,401 公課費 135 市有バス運行管理事務 10,839 消耗品費 10 燃料費 7 修繕料 1,970 手数料 111 保険料 35 委託料 8,568 公課費 138 ○災害共済事務費 5,724 災害共済事務 5,724 保険料 5,724
1 報酬	18,108	○企画調整費 110,923
3 職員手当等	6,567	政策調査事業 383
4 共済費	4,534	報償費 44
7 報償費	4,744	普通旅費 300
8 旅費	907	消耗品費 15
10 需用費	847	食糧費 4
11 役務費	8,090	負担金 20
12 委託料	51,245	塩谷広域総務管理事業 43,879
13 使用料及び賃借料	144,232	負担金 43,879
18 負担金、補助及び交付金	78,555	施設管理公社管理事業 23,222
		補助及び交付金 23,222
		企画調整事業 9,181
		報酬 3,324
		期末手当 455
		勤勉手当 383
		職員共済組合負担金 258
		嘱託員等社会保険料 461
		報償費 220
		費用弁償 51
		普通旅費 23
		消耗品費 50
		通信運搬費 10
		委託料 2,046
		補助及び交付金 1,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 公平委員会 費	20	20	0				20

節		説明	
区分	金額		
		地域づくり支援事業	34,258
		報酬	14,784
		期末手当	3,111
		勤勉手当	2,618
		職員共済組合負担金	1,335
		嘱託員等社会保険料	2,480
		費用弁償	457
		普通旅費	23
		消耗品費	50
		燃料費	111
		通信運搬費	117
		広告料	100
		使用料及び賃借料	2,732
		負担金	290
		補助及び交付金	6,050
		○電算化推進事業	206,906
		電子計算機管理運営事業	92,580
		消耗品費	550
		修繕料	17
		通信運搬費	5,484
		委託料	31,909
		使用料及び賃借料	51,426
		負担金	70
		補助及び交付金	3,124
		デジタル戦略管理運営事業	16,305
		報償費	4,000
		普通旅費	53
		消耗品費	50
		手数料	440
		委託料	5,800
		使用料及び賃借料	5,962
		庁内LAN管理運営事業	81,480
		通信運搬費	257
		手数料	120
		委託料	5,880
		使用料及び賃借料	75,223
		総合行政ネットワーク構築事業	8,659
		通信運搬費	1,537
		委託料	2,528
		使用料及び賃借料	4,594
		住民基本台帳ネットワーク管理運営事業	6,827
		委託料	2,532
		使用料及び賃借料	4,295
		デジタル市民講座推進事業	1,055
		報償費	480
		通信運搬費	25
		委託料	550
18 負担金、補助 及び交付金	20	○公平委員会負担金	20
		公平委員会事務	20
		負担金	20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 交通安全対策費	14,568	14,568	0	360		1,865	12,343
9 諸費	71,980	63,883	8,097	5,600		9,293	57,087

節		区 分	金 額	説 明	
1	報 酬		9,917	○交通安全対策管理費	13,287
3	職員手当等		893	交通安全対策管理事業 報酬	13,287 9,917
4	共 済 費		547	期末手当	485
7	報 償 費		110	勤勉手当	408
8	旅 費		322	職員共済組合負担金	196
10	需 用 費		1,190	嘱託員等社会保険料	351
11	役 務 費		25	報償費	110
14	工事請負費		858	費用弁償	322
18	負担金、補助 及び交付金		701	消耗品費	600
26	公 課 費		5	燃料費	56
				修繕料	111
				手数料	12
				保険料	13
				負担金	8
				補助及び交付金	693
				公課費	5
				○交通安全施設整備事業	1,281
				交通安全施設整備事業	1,281
				消耗品費	93
				修繕料	330
				工事請負費	858
7	報 償 費		12,163	○地域安全活動推進事業	10,475
8	旅 費		54	地域安全活動推進事業	10,475
10	需 用 費		3,095	光熱水費	69
11	役 務 費		33	修繕料	2,500
12	委 託 料		42,404	委託料	712
13	使用料及び 賃借料		2,078	使用料及び賃借料	59
14	工事請負費		200	工事請負費	200
18	負担金、補助 及び交付金		10,813	負担金	1,935
22	償還金、利子 及び割引料		10	補助及び交付金	5,000
24	積 立 金		1,117	○地域公共交通費	47,848
26	公 課 費		13	地域公共交通運行事業	47,848
				燃料費	6
				修繕料	486
				手数料	21
				保険料	12
				委託料	41,692
				使用料及び賃借料	1,991
				補助及び交付金	2,500
				償還金、利子及び割引料	10
				積立金	1,117
				公課費	13
				○各種表彰費	830
				各種表彰事務	830
				報償費	778
				消耗品費	24
				使用料及び賃借料	28
				○行政区対策費	12,827
				行政区活動事業	12,827

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	徴 税 費	224,612	226,683	△2,071	50,238		2,895	171,479
	1 税 務 総 務 費	130,020	135,348	△5,328	50,238		1,109	78,673
	2 賦 課 徴 収 費	94,592	91,335	3,257			1,786	92,806

節		説明	
区分	金額		
		報償費	11,385
		普通旅費	54
		消耗品費	3
		食糧費	7
		負担金	28
		補助及び交付金	1,350
1 報酬	102	○職員給与費等	128,809
		税務総務費	128,809
2 給料	67,056	給料	67,056
		扶養手当	216
3 職員手当等	40,303	住居手当	1,482
		期末手当	15,479
4 共済費	21,450	勤勉手当	13,194
		時間外勤務手当	3,400
10 需用費	339	管理職手当	2,931
		通勤手当	800
11 役務費	48	地域手当	2,801
		職員共済組合負担金	21,325
12 委託料	51	公務災害補償基金負担金	125
		○税務管理費	1,211
13 使用料及び賃借料	660	固定資産評価審査委員会事務報酬	102
		税務管理事務	1,109
18 負担金、補助及び交付金	11	消耗品費	291
		印刷製本費	48
		手数料	48
		委託料	51
		使用料及び賃借料	660
		負担金	11
1 報酬	1,214	○賦課徴収費	94,592
		収納事務	28,529
4 共済費	104	消耗品費	64
		印刷製本費	232
8 旅費	30	通信運搬費	160
		手数料	2,522
10 需用費	5,067	委託料	132
		使用料及び賃借料	9,610
11 役務費	9,597	負担金	809
		償還金、利子及び割引料	15,000
12 委託料	22,750	滞納整理事務	5,612
		消耗品費	90
13 使用料及び賃借料	35,918	燃料費	23
		印刷製本費	650
		修繕料	124
18 負担金、補助及び交付金	4,903	通信運搬費	1,127
		手数料	89

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	戸籍住民基本台帳費	118,225	124,240	△6,015	23,693		11,459	83,073
1	戸籍住民基本台帳費	118,225	124,240	△6,015	23,693		11,459	83,073

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	15,000	保険料 18 使用料及び賃借料 3,482 公課費 9
26 公 課 費	9	市民税賦課事務 23,018 報酬 1,214 職員共済組合負担金 34 嘱託員等社会保険料 70 費用弁償 30 消耗品費 150 印刷製本費 1,713 通信運搬費 2,462 委託料 2,480 使用料及び賃借料 12,346 負担金 2,519 固定資産税賦課事務 30,122 消耗品費 268 燃料費 45 印刷製本費 1,319 修繕料 15 通信運搬費 1,896 委託料 18,400 使用料及び賃借料 8,104 負担金 75 軽自動車税賦課事務 7,311 消耗品費 62 印刷製本費 312 通信運搬費 1,213 手数料 110 委託料 1,738 使用料及び賃借料 2,376 負担金 1,500
1 報 酬	6,442	○職員給与費等 72,520
2 給 料	38,568	戸籍住民基本台帳費 72,520 給料 38,568
3 職員手当等	24,314	扶養手当 528 期末手当 8,892 勤勉手当 7,676
4 共 済 費	13,739	時間外勤務手当 650 管理職手当 1,791
8 旅 費	263	通勤手当 334 児童手当 315
10 需 用 費	1,598	地域手当 1,631 職員共済組合負担金 12,069
11 役 務 費	2,686	公務災害補償基金負担金 66
12 委 託 料	7,832	○戸籍住民基本台帳事務費 45,705 住民基本台帳事務 28,267

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	選挙費	16,264	28,336	△12,072	5,310		10,954
	1 選挙管理委員会費	10,723	9,690	1,033			10,723

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	20,557	報酬 6,442 期末手当 1,356 勤勉手当 1,141
18 負担金、補助及び交付金	2,226	職員共済組合負担金 577 嘱託員等社会保険料 1,027 費用弁償 263 消耗品費 468 燃料費 5 印刷製本費 75 修繕料 220 通信運搬費 1,601 委託料 7,156 使用料及び賃借料 7,936 コンビニ交付事務 5,445 手数料 1,058 委託料 65 使用料及び賃借料 2,103 負担金 2,219 旅券事務 144 消耗品費 10 委託料 51 使用料及び賃借料 83 戸籍事務 11,849 消耗品費 696 印刷製本費 124 通信運搬費 27 委託料 560 使用料及び賃借料 10,435 負担金 7
1 報酬	648	○職員給与費等 6,472
2 給料	3,613	選挙管理委員会費 6,472 給料 3,613 期末手当 869
3 職員手当等	1,826	勤勉手当 714 時間外勤務手当 100
4 共済費	1,037	地域手当 143 職員共済組合負担金 1,010
8 旅費	191	公務災害補償基金負担金 23
9 交際費	5	○選挙管理委員会運営費 4,251 選挙管理委員会運営事務 4,251
10 需用費	342	報酬 648 嘱託員等社会保険料 4 費用弁償 84
12 委託料	1,773	普通旅費 107 交際費 5
13 使用料及び賃借料	1,167	消耗品費 342 委託料 1,773

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 選挙啓発費	231	247	△16				231
3 栃木県議会 議員選挙費	5,310	0	5,310	5,310			
参議院議員 通常選挙費	0	18,399	△18,399				
5 統計調査費	26,203	42,600	△16,397	1,960			24,243
1 統計調査総 務費	24,701	24,518	183	458			24,243
2 基幹統計費	1,502	18,082	△16,580	1,502			

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	121	使用料及び賃借料 負担金	1,167 121
7 報 償 費	53	○選挙啓発費	231
10 需 用 費	168	選挙啓発事務 報償費	231 53
11 役 務 費	10	消耗品費	99
		食糧費	4
		印刷製本費	65
		通信運搬費	10
1 報 酬	276	○栃木県議会議員選挙費	5,310
3 職員手当等	662	栃木県議会議員選挙費 報酬	5,310 276
8 旅 費	9	時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当	500 162
10 需 用 費	650	費用弁償	9
11 役 務 費	1,608	消耗品費	650
12 委 託 料	1,834	通信運搬費	1,232
13 使用料及び 賃借料	271	広告料	198
		手数料	178
		委託料	1,834
		使用料及び賃借料	271
		廃目整理	
2 給 料	12,035	○職員給与費等	24,592
3 職員手当等	8,678	統計調査総務費 給料	24,592 12,035
4 共 済 費	3,879	扶養手当	624
10 需 用 費	5	期末手当	2,956
11 役 務 費	17	勤勉手当	2,343
18 負担金、補助 及び交付金	87	時間外勤務手当	500
		管理職手当	594
		通勤手当	412
		児童手当	720
		地域手当	529
		職員共済組合負担金	3,855
		公務災害補償基金負担金	24
		○統計調査事業	109
		統計調査事業	109
		消耗品費	5
		通信運搬費	17
		補助及び交付金	87
1 報 酬	1,213	○各種統計調査費	1,502

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6	監査委員費	21,189	20,462	727			21,189
	1 監査委員費	21,189	20,462	727			21,189

3	民生費	5,332,953	5,221,407	111,546	2,823,500		82,659	2,426,794
	1 社会福祉費	3,048,202	2,921,216	126,986	1,258,825		41,570	1,747,807
	1 社会福祉総務費	2,262,114	2,169,725	92,389	1,124,137		15,100	1,122,877

節		金額	説明	
区分				
7 報 償 費	7	各種統計調査事業 報酬 報償費 消耗品費 通信運搬費 使用料及び賃借料	1,502	
10 需 用 費	75		1,213	
11 役 務 費	117		7	
13 使用料及び 賃借料	90		75	
			117	
			90	
1 報 酬	888	○職員給与費等	19,404	
2 給 料	9,868	監査委員費	19,404	
3 職員手当等	6,215	給料	9,868	
		期末手当	2,267	
4 共 済 費	3,321	勤勉手当	2,261	
		管理職手当	1,221	
8 旅 費	453	通勤手当	24	
		地域手当	442	
9 交 際 費	10	職員共済組合負担金	3,302	
		公務災害補償基金負担金	19	
10 需 用 費	390	○監査委員事務費	1,785	
		監査委員事務	1,785	
18 負担金、補助 及び交付金	44	報酬	888	
		費用弁償	302	
		普通旅費	151	
		交際費	10	
		消耗品費	387	
		食糧費	3	
		負担金	44	

1 報 酬	4,109	○職員給与費等	202,964
2 給 料	103,199	社会福祉総務費	202,964
		給料	103,199
3 職員手当等	66,603	扶養手当	840
		住居手当	1,578
4 共 済 費	34,651	期末手当	23,685
		勤勉手当	20,917
7 報 償 費	247	時間外勤務手当	6,000
		管理職手当	6,204
8 旅 費	5,237	通勤手当	1,704
		児童手当	360
10 需 用 費	1,789	地域手当	4,398
		職員共済組合負担金	33,904
11 役 務 費	1,799	公務災害補償基金負担金	175
		○社会福祉総務費	57,212

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
12 委託料	46,948	地域福祉事業 11,200
13 使用料及び 賃借料	9,937	報酬 1,349
		費用弁償 5,113
		普通旅費 36
18 負担金、補助 及び交付金	424,768	消耗品費 125
		燃料費 23
		印刷製本費 9
		修繕料 70
19 扶助費	1,212,983	通信運搬費 84
		手数料 14
26 公課費	5	保険料 18
27 繰出金	349,839	委託料 666
		使用料及び賃借料 2,440
		負担金 118
		補助及び交付金 1,030
		扶助費 100
		公課費 5
		更生・保護補助事業 69
		負担金 30
		補助及び交付金 39
		平和祈念活動援護・補助事業 118
		消耗品費 75
		食糧費 5
		手数料 15
		補助及び交付金 23
		地域福祉体制強化事業 26,321
		委託料 705
		補助及び交付金 25,616
		重層的支援体制整備事業 6,164
		報償費 144
		保険料 5
		委託料 5,355
		使用料及び賃借料 660
		福祉タクシー事業 13,340
		印刷製本費 644
		扶助費 12,696
		○障がい者福祉対策事業 70,252
		障がい者給付等支援充実事業 5,849
		消耗品費 5
		使用料及び賃借料 5,808
		補助及び交付金 36
		障がい者支援団体補助事業 327
		負担金 36
補助及び交付金 291		
更生医療給付事業 36,815		
手数料 95		
扶助費 36,720		
特別障害者手当等給付事業 10,981		
報酬 120		
通信運搬費 20		
扶助費 10,841		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
		難病患者等福祉手当給付事業 5,972
		通信運搬費 32
		扶助費 5,940
		重度心身障がい児者介護手当給付事業 5,581
		通信運搬費 13
		扶助費 5,568
		小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業 174
		扶助費 174
		基幹相談支援センター事業 4,553
		報酬 2,363
		期末手当 498
		勤勉手当 419
		職員共済組合負担金 205
		嘱託員等社会保険料 367
		報償費 3
		費用弁償 88
		消耗品費 5
		印刷製本費 89
		通信運搬費 20
		保険料 6
		負担金 74
		扶助費 416
		○障害者総合支援事業 1,171,603
		障害者総合支援事業 1,135,715
		消耗品費 66
		印刷製本費 53
		手数料 1,343
		委託料 2,213
		使用料及び賃借料 713
		扶助費 1,131,327
		地域生活支援事業 35,888
		報酬 277
		報償費 100
		消耗品費 120
		燃料費 5
		食糧費 6
		印刷製本費 85
		通信運搬費 4
		手数料 125
		保険料 5
		委託料 25,716
		使用料及び賃借料 316
		負担金 60
		補助及び交付金 60
		扶助費 9,009
		○生活困窮者自立支援事業 12,485
		生活困窮者自立支援事業 12,485
		委託料 12,293
		扶助費 192
		○国民健康保険特別会計繰出金 244,438
		国民健康保険特別会計繰出金 244,438

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 老人福祉費	596,400	562,724	33,676	61,089		26,470	508,841

節		説明
区分	金額	
		繰出金 244,438 ○後期高齢者医療費 480,228 療養給付費負担金 374,827 負担金 374,827 後期高齢者医療特別会計繰出金 105,401 繰出金 105,401 ○後期高齢者医療広域連合負担金 22,427 後期高齢者医療広域連合負担金 22,427 負担金 22,427 ○人権対策事業 505 人権対策事業 505 消耗品費 404 負担金 69 補助及び交付金 32
1 報酬	2,066	○高齢者在宅生活支援サービス総合推進事業 13,754
3 職員手当等	786	在宅高齢者支援サービス事業 1,261
4 共済費	486	委託料 798 使用料及び賃借料 396
7 報償費	12	扶助費 67
8 旅費	24	在宅介護支援サービス事業 10,016
10 需用費	1,158	報酬 2,026 期末手当 427 勤勉手当 359
11 役務費	28	職員共済組合負担金 175 嘱託員等社会保険料 311
12 委託料	86,794	費用弁償 24 消耗品費 39 燃料費 76
13 使用料及び賃借料	396	印刷製本費 220 修繕料 30
18 負担金、補助及び交付金	21,959	委託料 1,819 負担金 10 扶助費 4,500
19 扶助費	10,077	高齢者プラン策定事業 2,477 食糧費 7 通信運搬費 6
27 繰出金	472,614	委託料 2,464 ○介護保険特別会計繰出金 472,614 介護保険特別会計繰出金 472,614 繰出金 472,614 ○高齢者生きがい総合推進事業 5,630 はつらつ館運営事業 5,630 委託料 5,630 ○高齢者社会参加活動支援事業 15,838 高齢者社会参加促進補助事業 15,838 負担金 50 補助及び交付金 15,788 ○高齢者啓発推進事業 5,059 敬老祝賀事業 5,059 印刷製本費 158

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民年金費	5,013	3,644	1,369	5,013			
4 医療助成費	184,675	185,123	△448	68,586			116,089

節		説明
区分	金額	
		委託料 52 補助及び交付金 4,849 ○老人保護措置事業 5,550 老人保護措置事業 5,550 報酬 40 扶助費 5,510 ○重層的支援体制整備事業 77,955 地域包括支援センター運営事業 48,000 委託料 48,000 地域介護予防活動支援事業 14,500 報償費 12 消耗品費 22 燃料費 6 保険料 22 委託料 13,176 補助及び交付金 1,262 生活支援体制整備事業 15,455 印刷製本費 600 委託料 14,855
1 報酬	2,148	○国民年金費 5,013 国民年金事務 5,013
3 職員手当等	833	報酬 2,148 期末手当 452 勤勉手当 381
4 共済費	536	職員共済組合負担金 193
8 旅費	88	嘱託員等社会保険料 343
10 需用費	101	費用弁償 88 消耗品費 101
11 役務費	84	通信運搬費 84
12 委託料	330	委託料 330 使用料及び賃借料 893
13 使用料及び賃借料	893	
10 需用費	375	○医療助成事業 184,675 重度心身障害者医療費助成事業 45,525
11 役務費	3,204	消耗品費 10 印刷製本費 77
12 委託料	715	通信運搬費 414 委託料 110
13 使用料及び賃借料	1,747	使用料及び賃借料 264 扶助費 44,650
19 扶助費	178,634	ひとり親家庭医療費助成事業 5,563 消耗品費 10 印刷製本費 37 通信運搬費 68 扶助費 5,448 子育て支援医療費助成事業 133,587

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	児童福祉費	1,900,090	1,878,623	21,467	1,298,855		41,089	560,146
	1 児童福祉総務費	113,051	112,773	278	15,151		4,862	93,038

節		説明
区分	金額	
		消耗品費 140 印刷製本費 101 通信運搬費 96 手数料 2,626 委託料 605 使用料及び賃借料 1,483 扶助費 128,536
1 報酬	9,103	○職員給与費等 63,467
2 給料	33,910	児童福祉総務費 63,467 給料 33,910
3 職員手当等	22,390	扶養手当 372 期末手当 7,803 勤勉手当 6,705
4 共済費	12,877	時間外勤務手当 300 管理職手当 1,740
7 報償費	2,400	通勤手当 388 児童手当 140
8 旅費	376	地域手当 1,437
10 需用費	831	職員共済組合負担金 10,606 公務災害補償基金負担金 66
11 役務費	265	○児童福祉援護事業 2,010 児童手当支給事務 878
12 委託料	7,192	消耗品費 50 通信運搬費 33 手数料 3
13 使用料及び賃借料	792	委託料 792 児童扶養手当支給事務 936
17 備品購入費	5,000	報酬 40 消耗品費 20 通信運搬費 84
18 負担金、補助及び交付金	4,522	使用料及び賃借料 792 特別児童扶養手当支給事務 196
19 扶助費	172	消耗品費 163 通信運搬費 33
24 積立金	13,221	○育成医療給付費 178 育成医療給付事業 178 手数料 6 扶助費 172
		○児童福祉対策事業 47,396 子育て支援給付事業 2,400 報償費 2,400 ファミリーサポートセンター事業 517 消耗品費 99 保険料 96 補助及び交付金 322 子育て短期支援事業 510 保険料 10 委託料 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児童措置費	1,671,653	1,648,691	22,962	1,232,122		24,993	414,538
3 母子福祉費	8,499	8,200	299	4,884			3,615

節		説明
区分	金額	
		子育て総合支援拠点運営事業 11,010 修繕料 110 委託料 5,900 備品購入費 5,000 子ども未来基金管理事業 13,221 積立金 13,221 こども家庭センター運営事業 15,745 報酬 9,063 期末手当 1,903 勤勉手当 1,602 職員共済組合負担金 809 嘱託員等社会保険料 1,396 費用弁償 351 普通旅費 25 消耗品費 178 燃料費 36 食糧費 2 印刷製本費 158 修繕料 15 負担金 207 ライフデザインサポート事業 3,993 負担金 43 補助及び交付金 3,950
7 報 償 費	40	○児童措置費 1,063,807
10 需 用 費	216	民間保育所等運営補助事業 102,142
11 役 務 費	92	報償費 40
12 委 託 料	2,596	消耗品費 82
18 負担金、補助 及び交付金	105,910	印刷製本費 134
19 扶 助 費	1,562,799	手数料 92
		負担金 926
		補助及び交付金 100,868
		施設型等給付費 961,665
		委託料 2,596
		補助及び交付金 4,116
		扶助費 954,953
		○児童手当等給付費 607,846
		児童手当支給事業 498,180
		扶助費 498,180
		児童扶養手当支給事業 109,666
		扶助費 109,666
1 報 酬	2,261	○母子福祉事業 8,499
3 職員手当等	877	母子福祉事業 8,499
4 共 済 費	564	報酬 2,261
8 旅 費	88	期末手当 476
10 需 用 費	159	勤勉手当 401
		職員共済組合負担金 203
		嘱託員等社会保険料 361
		費用弁償 88
		消耗品費 16

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 児童福祉施設費	106,887	108,959	△2,072	46,698		11,234	48,955
3 生活保護費	384,660	421,567	△36,907	265,820			118,840
1 生活保護総務費	47,680	55,247	△7,567	2,885			44,795

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	30	燃料費 34
13 使用料及び 賃 借 料	15	修繕料 109
		手数料 12
18 負担金、補助 及び交付金	100	保険料 18
		使用料及び賃借料 15
		補助及び交付金 100
		扶助費 4,400
19 扶 助 費	4,400	公課費 5
26 公 課 費	5	
1 報 酬	18,031	○保育施設費 35,982
3 職 員 手 当 等	6,504	公立保育所施設運営事業 35,887
		報酬 18,031
4 共 済 費	4,159	期末手当 3,532
7 報 償 費	176	勤勉手当 2,972
		職員共済組合負担金 1,447
8 旅 費	452	嘱託員等社会保険料 2,712
		報償費 152
10 需 用 費	5,682	費用弁償 452
		消耗品費 1,007
11 役 務 費	530	燃料費 91
		印刷製本費 3
12 委 託 料	42,643	修繕料 188
		賄材料費 4,327
13 使用料及び 賃 借 料	92	通信運搬費 160
		手数料 327
18 負担金、補助 及び交付金	28,611	保険料 38
		委託料 315
		使用料及び賃借料 92
		負担金 34
26 公 課 費	7	公課費 7
		子育て支援センター事業 95
26 公 課 費	7	報償費 24
		消耗品費 66
		保険料 5
		○児童館施設費 70,905
		児童館活動支援事業 16,627
		委託料 16,497
		補助及び交付金 130
		学童保育館活動支援事業 54,278
		委託料 25,831
		補助及び交付金 28,447
1 報 酬	2,789	○職員給与費等 34,577
2 給 料	17,046	生活保護総務費 34,577
		給料 17,046

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 生活保護扶助費	336,980	366,320	△29,340	262,935		74,045
4	災害救助費	1	1	0			1
	1 災害救助費	1	1	0			1

4	衛生費	1,034,240	1,107,148	△72,908	53,266		126,777	854,197
	1 保健衛生費	631,963	708,053	△76,090	53,266		73,001	505,696
	1 保健衛生総務費	391,652	386,931	4,721	41,136		50,005	300,511

節		金額	説明	
区分				
3 職員手当等	12,694	扶養手当	684	
		住居手当	306	
4 共 済 費	6,256	期末手当	4,225	
		勤勉手当	3,360	
7 報 償 費	168	時間外勤務手当	1,000	
		管理職手当	570	
8 旅 費	129	通勤手当	462	
		児童手当	480	
10 需 用 費	397	地域手当	730	
		職員共済組合負担金	5,680	
11 役 務 費	506	公務災害補償基金負担金	34	
		○生活保護運営対策費	13,103	
12 委 託 料	880	生活保護適正化運営対策事業	13,103	
		報酬	2,789	
13 使用料及び 賃借料	6,699	期末手当	476	
		勤勉手当	401	
		職員共済組合負担金	195	
18 負担金、補助 及び交付金	107	嘱託員等社会保険料	347	
		報償費	168	
		費用弁償	51	
26 公 課 費	9	普通旅費	78	
		消耗品費	198	
		燃料費	45	
		印刷製本費	61	
		修繕料	93	
		通信運搬費	129	
		手数料	359	
		保険料	18	
		委託料	880	
		使用料及び賃借料	6,699	
		負担金	107	
		公課費	9	
19 扶 助 費	336,980	○生活保護費	336,980	
		生活保護者援護事業	336,980	
		扶助費	336,980	
18 負担金、補助 及び交付金	1	○災害救助事業	1	
		災害救助事業	1	
		補助及び交付金	1	

1 報 酬	7,115	○職員給与費等	195,903
		保健衛生総務費	195,903
2 給 料	101,771	給料	101,771

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	61,382	扶養手当 1,644
4 共 済 費	32,750	住居手当 602
7 報 償 費	4,462	期末手当 23,781
8 旅 費	456	勤勉手当 19,723
10 需 用 費	3,480	時間外勤務手当 4,300
11 役 務 費	3,280	管理職手当 4,594
12 委 託 料	107,112	通勤手当 1,709
13 使用料及び 賃借料	6,382	児童手当 720
18 負担金、補助 及び交付金	46,753	地域手当 4,309
19 扶 助 費	16,700	職員共済組合負担金 32,581
26 公 課 費	9	公務災害補償基金負担金 169
		○保健総務費 48,086
		保健総務推進事業 3,746
		消耗品費 400
		手数料 77
		保険料 20
		委託料 1,320
		使用料及び賃借料 1,698
		負担金 21
		補助及び交付金 210
		地域医療支援事業 23,147
		報償費 3,650
		負担金 17,097
		補助及び交付金 2,400
		公的病院等支援事業 21,193
		補助及び交付金 21,193
		○健康づくり事業 90,938
		健康増進事業 64,700
		報酬 1,059
		報償費 290
		費用弁償 101
		消耗品費 394
		食糧費 6
		印刷製本費 953
		通信運搬費 2,202
		保険料 64
		委託料 57,928
		使用料及び賃借料 895
		負担金 163
		補助及び交付金 640
		扶助費 5
		健康マイレージ事業 3,370
		報酬 252
		報償費 60
		費用弁償 38
		消耗品費 20
		委託料 3,000
		後期高齢者健診事業費 22,123
		通信運搬費 475
		手数料 104
		委託料 17,594

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 予 防 費	112,764	133,168	△20,404	1,145			111,619

節		説明
区分	金額	
		負担金 3,950
		保健事業と介護予防等の一体的事業 745
		報酬 63
		費用弁償 7
		消耗品費 520
		通信運搬費 55
		委託料 100
		○保健事業 56,725
		母子保健事業 30,939
		報酬 5,129
		費用弁償 193
		普通旅費 77
		消耗品費 500
		燃料費 56
		印刷製本費 165
		修繕料 135
		医薬材料費 10
		通信運搬費 121
		手数料 116
		保険料 18
		委託料 17,903
		使用料及び賃借料 2,733
		負担金 79
		補助及び交付金 1,000
		扶助費 2,695
		公課費 9
		出産・子育て応援交付金給付事業 15,191
		委託料 1,191
		扶助費 14,000
		産前・産後相談支援事業 9,008
		報酬 126
		費用弁償 15
		消耗品費 273
		通信運搬費 16
		保険料 12
		委託料 7,510
		使用料及び賃借料 1,056
		子育て相談支援事業 1,587
		報酬 486
		報償費 462
		費用弁償 25
		消耗品費 48
		委託料 566
7 報 償 費	60	○予防費 112,764
		こども予防接種事業 59,639
10 需 用 費	1,186	消耗品費 38
		印刷製本費 639
11 役 務 費	144	通信運搬費 79
		保険料 65
12 委 託 料	108,570	委託料 58,101

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 環境衛生費	105,958	167,534	△61,576	2,600		17,996	85,362

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	2,804	扶助費 717 成人予防接種事業 53,125 報償費 60 印刷製本費 509 委託料 50,469 扶助費 2,087
1 報酬	4,373	○環境衛生費 93,275
3 職員手当等	1,680	廃棄物対策事業 8,945 報酬 4,332
4 共済費	1,040	期末手当 912 勤勉手当 768
7 報償費	15	職員共済組合負担金 371 嘱託員等社会保険料 669
8 旅費	103	費用弁償 101 消耗品費 250
10 需用費	1,561	燃料費 295 印刷製本費 700
11 役務費	657	修繕料 95 手数料 12
12 委託料	4,928	保険料 18 負担金 100
14 工事請負費	4,253	補助及び交付金 315 公課費 7
18 負担金、補助及び交付金	87,011	塩谷広域斎場管理事業 27,823 負担金 27,823 塩谷広域し尿処理施設管理事業 48,735 負担金 48,735
22 償還金、利子及び割引料	265	環境保全事業 1,594 報酬 30
24 積立金	65	報償費 15 消耗品費 47 食糧費 2
26 公課費	7	補助及び交付金 1,500 新エネルギー利用促進事業 6,139 委託料 39 補助及び交付金 6,100 エコモデルハウス運営事業 39 報酬 11 費用弁償 2 食糧費 2 保険料 24
		○畜犬登録事業 1,628 畜犬登録推進事業 1,628 消耗品費 60 印刷製本費 82 通信運搬費 220 委託料 246 補助及び交付金 1,020
		○墓苑管理事業 6,000 墓苑管理事業 6,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 公害対策費	5,947	5,103	844			5,000	947
5 生活排水処理費	15,642	15,317	325	8,385			7,257
2 清掃費	402,277	399,095	3,182			53,776	348,501
1 清掃総務費	1,061	1,027	34			1,061	
2 塵芥処理費	401,216	398,068	3,148			52,715	348,501

節		説明
区分	金額	
		手数料 137 委託料 4,115 補助及び交付金 1,418 償還金、利子及び割引料 265 積立金 65 ○墓苑整備事業 5,055 墓苑整備事業 5,055 消耗品費 10 印刷製本費 18 通信運搬費 246 委託料 528 工事請負費 4,253
8 旅 費	8	○公害対策費 5,947 公害対策事業 5,947
10 需 用 費	70	普通旅費 8 消耗品費 70
12 委 託 料	5,869	委託料 5,869
11 役 務 費	55	○生活排水処理費 15,642 合併処理浄化槽設置補助事業 15,642
13 使用料及び 賃借料	330	通信運搬費 55 使用料及び賃借料 330
18 負担金、補助 及び交付金	15,257	負担金 17 補助及び交付金 15,240
7 報 償 費	500	○一般管理費 1,061 ごみ減量・資源化事業 1,061
10 需 用 費	369	報償費 500 消耗品費 359
18 負担金、補助 及び交付金	192	修繕料 10 補助及び交付金 192
10 需 用 費	14,272	○塵芥処理事業 401,216 塩谷広域清掃総務管理事業 7,084
11 役 務 費	4,549	負担金 7,084
12 委 託 料	57,422	塩谷広域塵芥処理事業 317,856 負担金 317,856
18 負担金、補助 及び交付金	324,964	ごみ収集事業 76,276 消耗品費 14,000 燃料費 101 印刷製本費 88
26 公 課 費	9	修繕料 83 手数料 4,531 保険料 18 委託料 57,422 負担金 24 公課費 9

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	労働費	17,974	12,549	5,425	3,837		3,000	11,137
1	労働諸費	17,974	12,549	5,425	3,837		3,000	11,137
	1 労働諸費	17,974	12,549	5,425	3,837		3,000	11,137

6	農林水産業費	620,777	570,795	49,982	216,221	22,600	92,413	289,543
1	農業費	534,930	478,355	56,575	200,806	22,600	45,491	266,033
	1 農業委員会費	14,519	13,371	1,148	5,530		404	8,585
	2 農業総務費	187,621	190,700	△3,079	5,590		11,001	171,030

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	100	○労働諸費 17,974
10 需 用 費	205	勤労者対策事業 17,974
11 役 務 費	2	報償費 100
12 委 託 料	13,266	消耗品費 200
13 使用料及び 賃借料	201	燃料費 5
18 負担金、補助 及び交付金	4,200	保険料 2
		委託料 13,266
		使用料及び賃借料 201
		補助及び交付金 4,200

1 報 酬	12,414	○農業委員会費 14,131
3 職員手当等	199	農業委員会運営事務 14,131
4 共 済 費	228	報酬 12,414
8 旅 費	171	期末手当 117
9 交 際 費	21	勤勉手当 82
10 需 用 費	662	職員共済組合負担金 83
11 役 務 費	211	嘱託員等社会保険料 145
13 使用料及び 賃借料	228	費用弁償 134
18 負担金、補助 及び交付金	385	普通旅費 37
		交際費 21
		消耗品費 365
		印刷製本費 96
		通信運搬費 160
		保険料 35
		使用料及び賃借料 57
		負担金 385
		○農業者年金事務費 388
		農業者年金事務 388
		消耗品費 181
		燃料費 15
		印刷製本費 5
		通信運搬費 16
		使用料及び賃借料 171
2 給 料	83,886	○職員給与費等 163,909
3 職員手当等	52,639	農業総務費 163,909
		給料 83,886

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	42,833	11,653	31,180	5,000		28,634	9,199
4 畜産業費	10,094	10,417	△323	1,613		2,990	5,491

節		説明
区分	金額	
4 共 済 費	27,384	扶養手当 2,526
8 旅 費	12	住居手当 879
10 需 用 費	553	期末手当 20,012
11 役 務 費	59	勤勉手当 16,948
12 委 託 料	5,000	時間外勤務手当 1,800
18 負担金、補助 及び交付金	13,074	管理職手当 4,181
20 貸 付 金	5,000	通勤手当 1,319
26 公 課 費	14	児童手当 1,360
		地域手当 3,614
		職員共済組合負担金 27,232
		公務災害補償基金負担金 152
		○農業総務費 23,712
		農業総務事務 8,773
		普通旅費 12
		消耗品費 131
		燃料費 201
		食糧費 5
		修繕料 216
		手数料 23
		保険料 36
		負担金 131
		補助及び交付金 3,004
		貸付金 5,000
		公課費 14
		農業振興地域整備促進事業 5,000
		委託料 5,000
		農業公社運営費交付事業 9,939
		補助及び交付金 9,939
1 報 酬	2,448	○農業振興事業 42,833
3 職員手当等	950	農業振興事業 17,435
4 共 済 費	651	報酬 2,448
8 旅 費	100	期末手当 516
12 委 託 料	2,528	勤勉手当 434
13 使用料及び 賃借料	24	職員共済組合負担金 236
14 工事請負費	23,000	嘱託員等社会保険料 415
18 負担金、補助 及び交付金	13,132	費用弁償 88
		普通旅費 12
		委託料 130
		使用料及び賃借料 24
		負担金 101
		補助及び交付金 13,031
		道の駅管理事業 25,398
		委託料 2,398
		工事請負費 23,000
10 需 用 費	1,641	○畜産振興事業 10,094
12 委 託 料	5,830	畜産振興事業 4,148
		委託料 1,540

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 生産調整推進対策事業費	8,925	8,925	0	6,775			2,150
6 農地費	120,567	96,198	24,369	80,727	22,600	1,800	15,440
7 市営農道整備事業費	1,037	1,037	0			500	537
8 農村総合整備事業費	449	411	38			62	387

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	88	使用料及び賃借料 73 補助及び交付金 2,535
18 負担金、補助及び交付金	2,535	八方ヶ原牧場管理事業 5,946 消耗品費 641 修繕料 1,000 委託料 4,290 使用料及び賃借料 15
18 負担金、補助及び交付金	8,925	○生産調整推進対策事業 8,925 矢板市生産調整推進対策事業 8,925 補助及び交付金 8,925
10 需用費	1,095	○土地改良管理事業 27,859 塩田ダム管理事業 8,851
11 役務費	339	消耗品費 30 燃料費 5
12 委託料	17,324	光熱水費 960 修繕料 100
13 使用料及び賃借料	393	通信運搬費 339 委託料 7,204 使用料及び賃借料 13
14 工事請負費	100,368	工事請負費 200 土地改良管理事業 19,008
15 原材料費	600	委託料 8,720 使用料及び賃借料 380
18 負担金、補助及び交付金	448	工事請負費 8,860 原材料費 600 負担金 448
		○農地耕作条件改善事業 92,708 農地耕作条件改善事業 92,708 委託料 1,400 工事請負費 91,308
11 役務費	37	○市単独農道整備事業 1,037 農道維持補修事業 1,037
14 工事請負費	1,000	保険料 37 工事請負費 1,000
10 需用費	10	○農村振興事業 449 農村総合整備事業 289
12 委託料	22	消耗品費 10 委託料 22
14 工事請負費	165	工事請負費 165 原材料費 30
15 原材料費	30	積立金 62
18 負担金、補助及び交付金	160	農業農村活性化推進事業 160 補助及び交付金 160
24 積立金	62	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 地域農政管理費	8,148	8,148	0	8,000			148
10 日本型直接支払事業費	68,062	70,258	△2,196	51,121			16,941
11 地籍調査費	51,261	45,423	5,838	36,450		100	14,711
12 農業集落排水処理費	21,414	21,814	△400				21,414
2 林業費	85,847	92,440	△6,593	15,415		46,922	23,510
1 林業総務費	174	173	1				174
2 林業振興費	85,673	92,267	△6,594	15,415		46,922	23,336

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	8,148	○農業経営基盤強化促進対策事業 農業経営基盤強化促進対策事業 補助及び交付金	8,148 8,148 8,148
10 需用費	183	○日本型直接支払事業 中山間地域等直接支払事業	68,062 14,416
13 使用料及び賃借料	122	消耗品費 使用料及び賃借料 補助及び交付金	70 30 14,316
18 負担金、補助及び交付金	67,757	多面的機能支払事業 消耗品費 使用料及び賃借料 補助及び交付金 環境保全型農業直接支払事業 消耗品費 補助及び交付金	30,761 18 92 30,651 22,885 95 22,790
8 旅費	58	○地籍調査事業 地籍調査事業	51,261 51,261
10 需用費	399	普通旅費 消耗品費	58 130
11 役務費	226	燃料費 食糧費	50 29
12 委託料	48,524	修繕料 通信運搬費	190 196
13 使用料及び賃借料	1,937	手数料 保険料 委託料	12 18 48,524
18 負担金、補助及び交付金	110	使用料及び賃借料 負担金	1,937 110
26 公課費	7	公課費	7
18 負担金、補助及び交付金	21,414	○農業集落排水事業会計繰出金 農業集落排水事業会計繰出金 補助及び交付金	21,414 21,414 21,414
1 報酬	15	○林業総務管理費 林業総務管理事務	174 174
10 需用費	6	報酬 消耗品費	15 6
11 役務費	13	保険料 負担金	13 85
18 負担金、補助及び交付金	140	補助及び交付金	55
1 報酬	10,395	○林業振興事業 森林環境整備事業	67,954 7,630
3 職員手当等	3,651	保険料	173

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
4 共 済 費	2,563	委託料 2,428
7 報 償 費	13,724	使用料及び賃借料 346
8 旅 費	379	負担金 683
10 需 用 費	3,418	補助及び交付金 4,000
11 役 務 費	662	林道維持補修事業 8,993
12 委 託 料	16,614	消耗品費 93
13 使用料及び賃借料	667	委託料 2,900
14 工事請負費	6,000	工事請負費 6,000
18 負担金、補助及び交付金	27,364	有害獣駆除事業 16,525
24 積 立 金	221	報酬 120
26 公 課 費	15	報償費 13,604
		消耗品費 1,113
		手数料 25
		保険料 40
		使用料及び賃借料 132
		補助及び交付金 1,491
		元気な森づくり事業 2,690
		補助及び交付金 2,690
		木材利用拡大事業 5,014
		普通旅費 114
		消耗品費 891
		使用料及び賃借料 9
		補助及び交付金 4,000
		林業人材確保育成事業 17,102
		報酬 7,344
		期末手当 1,366
		勤勉手当 1,149
		職員共済組合負担金 687
		嘱託員等社会保険料 1,216
		報償費 120
		費用弁償 152
		消耗品費 568
		補助及び交付金 4,500
		林業成長産業化事業 10,000
		補助及び交付金 10,000
		○森林経営管理事業 17,719
		森林経営管理事業 17,719
		報酬 2,931
		期末手当 617
		勤勉手当 519
		職員共済組合負担金 215
		嘱託員等社会保険料 445
		費用弁償 39
		普通旅費 74
		消耗品費 180
		燃料費 313
		修繕料 260
		通信運搬費 54
		手数料 24
		保険料 346
		委託料 11,286

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

7		商工費	596,120	424,611	171,509	10,323		374,912	210,885
	1	商工費	596,120	424,611	171,509	10,323		374,912	210,885
		1 商工総務費	80,109	70,668	9,441				80,109
		2 商工振興費	434,355	303,077	131,278			336,110	98,245

節		説明	
区分	金額		
		使用料及び賃借料	180
		積立金	221
		公課費	15
2 給料	39,095	○職員給与費等	79,637
3 職員手当等	27,577	商工総務費	79,637
4 共済費	12,965	給料	39,095
10 需用費	30	扶養手当	2,034
13 使用料及び賃借料	198	住居手当	557
18 負担金、補助及び交付金	244	期末手当	9,074
		勤勉手当	7,607
		時間外勤務手当	1,800
		管理職手当	2,549
		通勤手当	1,132
		児童手当	1,080
		地域手当	1,744
		職員共済組合負担金	12,897
		公務災害補償基金負担金	68
		○商工総務管理費	472
		商工総務管理事務	472
		消耗品費	30
		使用料及び賃借料	198
		負担金	144
		補助及び交付金	100
7 報償費	12,700	○商業振興費	307,787
10 需用費	66	中小企業振興資金貸付事業	208,610
11 役務費	9,166	負担金	800
12 委託料	9,479	補助及び交付金	7,810
18 負担金、補助及び交付金	147,934	貸付金	200,000
20 貸付金	200,000	商業等活性化支援事業	15,224
24 積立金	55,010	負担金	105
		補助及び交付金	15,119
		ふるさと納税推進事業	83,953
		報償費	12,700
		消耗品費	8
		通信運搬費	3,127
		広告料	550
		手数料	5,379
		委託料	4,179
		補助及び交付金	3,000
		積立金	55,010
		○工業振興費	126,568
		企業誘致推進事業	126,568
		消耗品費	58
		通信運搬費	110

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 観光費	77,755	46,967	30,788	10,303		37,964	29,488
4 消費者行政 対策費	3,901	3,899	2	20		838	3,043

節		金額	説明	
区分				
			委託料	5,300
			負担金	120
			補助及び交付金	120,980
8 旅 費	170	○観光費		24,859
		観光PR事業		12,709
10 需 用 費	8,919	普通旅費		170
		消耗品費		96
11 役 務 費	36	食糧費		3
		印刷製本費		547
12 委 託 料	39,442	通信運搬費		8
		委託料		5,487
13 使用料及び 賃 借 料	950	使用料及び賃借料		53
		負担金		495
		補助及び交付金		5,850
14 工 事 請 負 費	9,207	スポーツツーリズム推進事業		12,150
		負担金		5,650
18 負担金、補助 及び交付金	19,002	補助及び交付金		6,500
		○観光施設費		52,896
		八方ヶ原施設運営事業		31,281
21 補償、補填 及び賠償金	20	消耗品費		253
		光熱水費		170
		修繕料		6,544
26 公 課 費	9	保険料		3
		委託料		15,989
		使用料及び賃借料		575
		工事請負費		7,227
		補助及び交付金		500
		補償、補填及び賠償金		20
		城の湯やすらぎの里施設運営事業		21,615
		燃料費		67
		修繕料		1,239
		手数料		12
		保険料		13
		委託料		17,966
		使用料及び賃借料		322
		工事請負費		1,980
		負担金		7
		公課費		9
1 報 酬	2,111	○消費者行政対策費		3,901
		消費者行政対策事業		3,901
3 職 員 手 当 等	819	報酬		2,111
		期末手当		445
4 共 済 費	514	勤勉手当		374
		職員共済組合負担金		185
8 旅 費	96	嘱託員等社会保険料		329
		費用弁償		96
10 需 用 費	175	消耗品費		175
		委託料		33
12 委 託 料	33	負担金		28

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

8		土木費	1,873,717	1,682,862	190,855	229,778	653,100	329,690	661,149
	1	土木管理費	108,481	93,161	15,320	5,132		1,083	102,266
		1 土木総務費	108,481	93,161	15,320	5,132		1,083	102,266
	2	道路橋りょう費	757,925	1,044,741	△286,816	139,694	243,500	244,407	130,324

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	153	補助及び交付金	125
2 給料	45,372	○職員給与費等	89,882
3 職員手当等	29,553	土木総務費	89,882
4 共済費	14,957	給料	45,372
8 旅費	192	扶養手当	840
10 需用費	2,940	住居手当	336
11 役務費	669	期末手当	10,524
12 委託料	5,228	勤勉手当	9,456
13 使用料及び賃借料	3,161	時間外勤務手当	1,600
18 負担金、補助及び交付金	6,384	管理職手当	3,119
26 公課費	25	通勤手当	1,007
		児童手当	660
		地域手当	2,011
		職員共済組合負担金	14,885
		公務災害補償基金負担金	72
		○土木総務管理費	10,686
		土木総務管理事務	10,686
		普通旅費	192
		消耗品費	700
		燃料費	179
		食糧費	15
		光熱水費	1,368
		修繕料	675
		広告料	293
		手数料	22
		保険料	354
		委託料	3,861
		使用料及び賃借料	2,468
		負担金	292
		補助及び交付金	242
		公課費	25
		○道路台帳整備費	1,100
		道路台帳整備事業	1,100
		委託料	407
		使用料及び賃借料	693
		○民間住宅等耐震化推進費	6,813
		民間住宅等耐震化推進事業	6,813
		食糧費	3
		委託料	960
		補助及び交付金	5,850

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋りよ う総務費	10,281	10,552	△271				10,281
2 道路維持費	157,809	190,959	△33,150		25,500	38,900	93,409
3 道路新設改 良費	490,996	530,526	△39,530	91,844	174,000	205,507	19,645

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	10,005	○道路橋りょう総務管理費	10,281
18 負担金、補助及び交付金	276	道路橋りょう総務管理事務	10,281
		燃料費	5
		光熱水費	10,000
		負担金	276
1 報酬	14,132	○市道維持管理費	96,951
3 職員手当等	5,477	市道維持管理事業	74,430
4 共済費	3,418	報酬	14,132
8 旅費	200	期末手当	2,974
10 需用費	5,952	勤勉手当	2,503
11 役務費	569	職員共済組合負担金	1,226
12 委託料	33,647	嘱託員等社会保険料	2,192
13 使用料及び賃借料	105	費用弁償	200
14 工事請負費	63,316	消耗品費	3,023
15 原材料費	5,900	燃料費	1,000
18 負担金、補助及び交付金	25,000	修繕料	1,668
26 公課費	93	通信運搬費	365
		手数料	129
		保険料	75
		委託料	31,847
		使用料及び賃借料	105
		工事請負費	10,898
		原材料費	2,000
		公課費	93
		地域活動推進事業	22,521
		消耗品費	90
		燃料費	31
		原材料費	2,400
		補助及び交付金	20,000
		○市道舗装修繕費	49,340
		舗装修繕事業	49,340
		消耗品費	100
		工事請負費	44,240
		負担金	5,000
		○認定外道路整備事業	11,518
		認定外道路整備事業	11,518
		消耗品費	40
		委託料	1,800
		工事請負費	8,178
		原材料費	1,500
8 旅費	864	○道路新設改良費	490,996
10 需用費	225	道路新設改良事業（交付金事業）	63,591
11 役務費	88	工事請負費	63,591
12 委託料	9,973	道路新設改良事業（安沢地区）	205,507
13 使用料及び	183	普通旅費	864
		消耗品費	225
		手数料	44
		委託料	5,958
		使用料及び賃借料	32

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4 橋りょう維持費	98,839	312,704	△213,865	47,850	44,000			6,989
3 河川費	27,659	24,118	3,541		14,800	6,000		6,859
1 河川費	27,659	24,118	3,541		14,800	6,000		6,859
4 都市計画費	595,867	463,277	132,590	84,952	69,100	34,936		406,879
1 都市計画総務費	150,608	124,204	26,404	16,813		33,722		100,073

節		説明	
区分	金額		
賃借料		工事請負費	187,880
14 工事請負費	403,480	公有財産購入費	6,354
16 公有財産購入費	11,963	補償、補填及び賠償金	4,150
21 補償、補填及び賠償金	64,220	道路新設改良事業（市内全域）	221,898
		手数料	44
		委託料	4,015
		使用料及び賃借料	151
		工事請負費	152,009
		公有財産購入費	5,609
		補償、補填及び賠償金	60,070
8 旅費	64	○橋りょう維持費	98,839
10 需用費	25	橋りょう維持事業	98,839
12 委託料	38,000	普通旅費	64
14 工事請負費	60,750	消耗品費	20
		食糧費	5
		委託料	38,000
		工事請負費	60,750
12 委託料	2,500	○河川維持事業	7,859
14 工事請負費	25,159	河川維持事業	7,859
		委託料	2,500
		工事請負費	5,359
		○普通河川整備事業	19,800
		普通河川整備事業	19,800
		工事請負費	19,800
1 報酬	154	○職員給与費等	56,422
2 給料	28,695	都市計画総務費	56,422
3 職員手当等	18,276	給料	28,695
4 共済費	9,451	扶養手当	1,056
7 報償費	60	住居手当	282
8 旅費	83	期末手当	6,638
10 需用費	1,469	勤勉手当	5,659
11 役務費	537	時間外勤務手当	500
12 委託料	8,848	管理職手当	1,791
13 使用料及び賃借料	1,138	通勤手当	412
		児童手当	680
		地域手当	1,258
		職員共済組合負担金	9,396
		公務災害補償基金負担金	55
		○都市計画事業推進費	6,990
		都市計画事業推進事務	6,990
		報酬	60
		普通旅費	59
		消耗品費	70
		燃料費	45

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公園維持管理費	39,275	35,727	3,548			1,214	38,061
3 街路事業費	162,351	49,436	112,915	68,139	69,100		25,112

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	20,096	食糧費 10 修繕料 93
18 負担金、補助及び交付金	61,792	手数料 12 保険料 21 委託料 5,459
26 公 課 費	9	使用料及び賃借料 940 負担金 212 公課費 9
		○市営駐車場管理費 24,003 市営駐車場管理事業 24,003 消耗品費 7 光熱水費 800 修繕料 300 手数料 472 委託料 1,700 使用料及び賃借料 198 工事請負費 20,096 補助及び交付金 430
		○定住促進費 63,193 定住促進補助事業 51,350 補助及び交付金 51,350 空家等対策推進事業 11,843 報酬 94 報償費 60 普通旅費 24 消耗品費 90 食糧費 4 印刷製本費 50 通信運搬費 32 委託料 1,689 補助及び交付金 9,800
10 需用費	7,610	○都市公園維持管理費 39,275 都市公園維持管理事業 39,275
11 役 務 費	15	消耗品費 200
12 委 託 料	9,091	食糧費 10 光熱水費 7,400
14 工事請負費	2,200	手数料 15 委託料 9,091 工事請負費 2,200
18 負担金、補助及び交付金	20,359	補助及び交付金 20,359
10 需用費	72	○市街地整備事業 15,522 市街地整備事業 15,522
12 委 託 料	17,150	消耗品費 5 食糧費 17
13 使用料及び賃借料	1,029	委託料 15,500
14 工事請負費	144,100	○わかば通り整備事業 146,829 わかば通り整備事業 146,829 消耗品費 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 公共下水道 事業費	243,633	248,610	△4,977				243,633
公園整備事 業費	0	5,300	△5,300				
5 住宅費	383,785	57,565	326,220		325,700	43,264	14,821
1 住宅管理費	383,785	57,565	326,220		325,700	43,264	14,821

節		説 明	
区 分	金 額		
		委託料	1,650
		使用料及び賃借料	1,029
		工事請負費	144,100
18 負担金、補助 及び交付金	243,633	○公共下水道事業会計繰出金	243,633
		公共下水道事業会計繰出金	243,633
		補助及び交付金	243,633
		廃目整理	
2 給 料	8,485	○職員給与費等	16,478
3 職員手当等	5,202	住宅管理費	16,478
4 共 済 費	2,791	給料	8,485
10 需 用 費	1,827	扶養手当	216
11 役 務 費	832	期末手当	2,089
12 委 託 料	24,916	勤勉手当	1,663
13 使用料及び 賃借料	1,523	時間外勤務手当	100
14 工事請負費	335,249	管理職手当	570
18 負担金、補助 及び交付金	2,260	通勤手当	75
21 補償、補填 及び賠償金	700	児童手当	120
		地域手当	369
		職員共済組合負担金	2,776
		公務災害補償基金負担金	15
		○市営住宅管理事業	28,736
		市営住宅管理事業	27,227
		消耗品費	62
		印刷製本費	40
		修繕料	1,400
		通信運搬費	213
		手数料	110
		委託料	19,767
		使用料及び賃借料	1,523
		工事請負費	1,852
		負担金	2,260
		住宅使用料滞納整理事務	1,509
		通信運搬費	9
		手数料	500
		委託料	1,000
		○市営住宅整備事業	338,571
		市営住宅整備事業	1,000
		工事請負費	1,000
		老朽公営住宅解体撤去事業	337,571
		修繕料	325
		委託料	4,149
		工事請負費	332,397
		補償、補填及び賠償金	700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
9	消防費	633,615	612,294	21,321	2,866	19,800	15,680	595,269
1	消防費	633,615	612,294	21,321	2,866	19,800	15,680	595,269
	1 常備消防費	533,519	491,555	41,964				533,519
	2 非常備消防費	39,461	38,229	1,232	564			38,897
	3 消防施設費	34,133	36,558	△2,425		19,800	8,000	6,333
	4 防災費	26,378	45,823	△19,445	2,188		7,680	16,510

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助 及び交付金	533,519	○常備消防費負担金 常備消防費負担金交付事務 負担金	533,519 533,519 533,519	
1 報 酬	21,317	○非常備消防活動費 消防団活動事業 報酬	39,461 39,461 21,317	
7 報 償 費	219	報償費	219	
8 旅 費	226	費用弁償	155	
9 交 際 費	20	普通旅費	71	
10 需 用 費	6,934	交際費	20	
11 役 務 費	379	消耗品費	4,222	
12 委 託 料	110	燃料費	549	
17 備品購入費	100	食糧費	50	
18 負担金、補助 及び交付金	9,600	修繕料	2,113	
26 公 課 費	556	通信運搬費	53	
		手数料	186	
		筆耕翻訳料	42	
		保険料	98	
		委託料	110	
		備品購入費	100	
		負担金	9,242	
		補助及び交付金	358	
		公課費	556	
10 需 用 費	1,500	○消防施設等整備事業 消防施設等整備事業	20,345 20,345	
12 委 託 料	1,804	委託料	1,804	
13 使用料及び 賃借料	348	工事請負費	456	
14 工 事 請 負 費	456	備品購入費	18,085	
17 備品購入費	18,085	○消防施設等管理事業 消防施設等管理事業	13,788 13,788	
18 負担金、補助 及び交付金	11,940	光熱水費	1,400	
		修繕料	100	
		使用料及び賃借料	348	
		負担金	11,940	
10 需 用 費	3,801	○防災活動推進事業 防災活動推進事業	26,378 26,378	
11 役 務 費	2,351	消耗品費	2,301	
12 委 託 料	15,490	光熱水費	1,400	
13 使用料及び 賃借料	1,408	修繕料	100	
		通信運搬費	2,320	
		保険料	31	
		委託料	15,490	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 災害対策費	124	129	△5	114			10

10	教育費	3,697,227	3,029,588	667,639	130,322	1,480,100	561,838	1,524,967
	1 教育総務費	399,328	405,280	△5,952	17,379		32,000	349,949
	1 教育委員会費	1,883	1,859	24				1,883
	2 事務局費	397,445	399,685	△2,240	17,379		32,000	348,066

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	534	使用料及び賃借料	1,408
		工事請負費	534
15 原材料費	42	原材料費	42
		負担金	226
18 負担金、補助及び交付金	2,752	補助及び交付金	2,526
10 需用費	10	○放射線量低減対策事業	124
		放射線量低減対策事業	124
11 役務費	114	消耗品費	10
		手数料	114

1 報酬	1,392	○教育委員会費	1,883
		教育委員会運営事業	1,883
7 報償費	6	報酬	1,392
		報償費	6
8 旅費	107	費用弁償	48
		普通旅費	59
9 交際費	60	交際費	60
		消耗品費	10
10 需用費	10	負担金	308
18 負担金、補助及び交付金	308		
1 報酬	90,764	○職員給与費等	140,066
		教育総務事務局費	140,066
2 給料	59,106	給料	59,106
		扶養手当	1,056
3 職員手当等	66,462	住居手当	306
		期末手当	15,534
4 共済費	37,024	勤勉手当	10,286
		時間外勤務手当	5,500
5 災害補償費	50	管理職手当	2,475
		通勤手当	686
7 報償費	2,478	児童手当	1,200
		地域手当	2,191
8 旅費	4,868	職員共済組合負担金	19,459
		公務災害補償基金負担金	105
10 需用費	1,004	退職手当負担金	22,162
		○一般管理費	69,839
11 役務費	1,391	事務局一般管理事務	69,839
		報酬	514
12 委託料	108,595	報償費	448
		普通旅費	50
13 使用料及び	987	消耗品費	400

節		説明
区分	金額	
賃借料		燃料費 121
18 負担金、補助及び交付金	24,711	食糧費 3
		印刷製本費 342
		修繕料 100
26 公課費	5	通信運搬費 1,224
		手数料 16
		保険料 91
		委託料 63,040
		使用料及び賃借料 987
		負担金 498
		補助及び交付金 2,000
		公課費 5
		○外国語指導助手活用事業 33,619
		外国語指導助手活用事業 33,619
		委託料 33,619
		○矢板市立学校教職員配置事業 144,824
		矢板市立学校教職員配置事業 144,824
		報酬 90,250
		期末手当 14,785
		勤勉手当 12,443
		職員共済組合負担金 5,865
		嘱託員等社会保険料 11,595
		災害補償費 50
		費用弁償 4,818
		委託料 4,967
		負担金 51
		○学力向上推進事業 9,079
		学力向上推進事業 9,079
		報償費 2,030
		消耗品費 20
		保険料 60
		委託料 6,969
		○小中一貫教育推進事業 18
		小中一貫教育推進事業 18
		消耗品費 18
		廃目整理
1 報酬	5,151	○職員給与费等 3,096
2 給料	2,019	学校管理費（小学校） 3,096
		給料 2,019
3 職員手当等	1,384	期末手当 250
		勤勉手当 230
		時間外勤務手当 20
4 共済費	866	通勤手当 88
		地域手当 81
8 旅費	51	職員共済組合負担金 399

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	70,302	公務災害補償基金負担金 9
11 役務費	7,048	○学校一般管理費 147,044
12 委託料	180,222	小学校一般管理事業 115,668
13 使用料及び賃借料	18,936	報酬 1,842
14 工事請負費	6,815	期末手当 388
15 原材料費	50	勤勉手当 327
17 備品購入費	1,606	職員共済組合負担金 151
18 負担金、補助及び交付金	76,603	嘱託員等社会保険料 307
19 扶助費	150	費用弁償 51
26 公課費	33	消耗品費 3,000
		燃料費 1,400
		印刷製本費 150
		光熱水費 42,092
		修繕料 438
		通信運搬費 2,716
		手数料 886
		保険料 241
		委託料 42,597
		使用料及び賃借料 18,632
		備品購入費 189
		補助及び交付金 228
		公課費 33
		小学校維持管理事業 31,376
		消耗品費 1,400
		燃料費 62
		修繕料 7,135
		手数料 1,800
		委託料 14,114
		工事請負費 6,815
		原材料費 50
		○学校保健安全給食事業 221,096
		小学校保健安全事業 11,902
		報酬 3,292
		消耗品費 2,400
		手数料 881
		保険料 25
		委託料 3,324
		使用料及び賃借料 304
		備品購入費 538
		負担金 1,138
		小学校給食事業 209,194
		報酬 17
		消耗品費 3,700
		燃料費 7,970
		修繕料 555
		手数料 394
		保険料 105
		委託料 120,187
		備品購入費 879
		負担金 222
		補助及び交付金 75,015

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	192,011	220,131	△28,120	4,472		2,850	184,689
3 学校建設費	1,654,117	1,130,805	523,312		1,240,500	410,367	3,250
3 中学校費	245,326	232,807	12,519	23,877		39,185	182,264
1 学校管理費	157,423	122,954	34,469	20,768		28,210	108,445

節		説明
区分	金額	
		扶助費 150
1 報酬	1,844	○教育振興費 192,011
3 職員手当等	728	小学校教育振興事業 60,839
4 共済費	8	報酬 1,844
7 報償費	60	期末手当 395
8 旅費	66	勤勉手当 333
10 需用費	9,384	嘱託員等社会保険料 8
11 役務費	1,639	報償費 60
12 委託料	9,156	費用弁償 66
13 使用料及び賃借料	146,754	消耗品費 8,780
14 工事請負費	9,350	燃料費 315
17 備品購入費	233	食糧費 10
18 負担金、補助及び交付金	632	印刷製本費 25
19 扶助費	12,000	修繕料 250
21 補償、補填及び賠償金	157	飼料費 4
		通信運搬費 22
		手数料 366
		委託料 4,334
		使用料及び賃借料 31,483
		備品購入費 233
		補助及び交付金 154
		扶助費 12,000
		補償、補填及び賠償金 157
		総合的な学習の時間推進事業 478
		補助及び交付金 478
		小学校情報機器整備事業 130,694
		通信運搬費 1,251
		委託料 4,822
		使用料及び賃借料 115,271
		工事請負費 9,350
12 委託料	42,394	○小学校施設大規模改修事業 1,654,117
14 工事請負費	1,611,723	東小学校施設整備事業 1,641,467
		委託料 29,744
		工事請負費 1,611,723
		小学校施設照明器具更新事業 12,650
		委託料 12,650
1 報酬	6,223	○職員給与費等 14,150
2 給料	7,890	学校管理費（中学校） 14,150
3 職員手当等	5,286	給料 7,890
4 共済費	3,360	扶養手当 78
7 報償費	286	期末手当 1,819
		勤勉手当 1,509
		時間外勤務手当 20
		通勤手当 101
		地域手当 317

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	101	職員共済組合負担金 2,402 公務災害補償基金負担金 14
10 需 用 費	38,718	○学校一般管理費 77,441 中学校一般管理事業 63,287
11 役 務 費	3,283	報償費 276 消耗品費 540
12 委 託 料	38,323	燃料費 1,073 印刷製本費 80
13 使用料及び 賃借料	4,341	光熱水費 26,412 修繕料 30
14 工事請負費	3,244	通信運搬費 1,481 手数料 303
15 原 材 料 費	30	保険料 80 委託料 28,613
18 負担金、補助 及び交付金	45,348	使用料及び賃借料 4,087 補助及び交付金 312 中学校維持管理事業 14,154
19 扶 助 費	990	消耗品費 1,059 燃料費 15 修繕料 2,581 手数料 525 委託料 6,700 工事請負費 3,244 原材料費 30
		○学校保健安全給食事業 58,258 中学校保健安全事業 7,101
		報酬 2,496 消耗品費 1,200 手数料 469 委託料 2,120 使用料及び賃借料 211 負担金 605
		中学校給食事業 51,157 報酬 6 消耗品費 1,200 燃料費 3,513 修繕料 353 手数料 193 保険料 61 委託料 414 負担金 75 補助及び交付金 44,352 扶助費 990
		○適応支援教室管理事業 7,574 適応支援教室管理事業 7,574 報酬 3,721 期末手当 783 勤勉手当 659 職員共済組合負担金 333 嘱託員等社会保険料 611 報償費 10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	87,903	109,853	△21,950	3,109		10,975	73,819
4 社会教育費	549,799	526,279	23,520	4,022	239,600	22,758	283,419
1 社会教育総務費	204,602	198,951	5,651	4,022		2,606	197,974

節		説明
区分	金額	
		費用弁償 101 消耗品費 197 燃料費 109 光熱水費 301 修繕料 55 通信運搬費 171 委託料 476 使用料及び賃借料 43 負担金 4
1 報酬	2,578	○教育振興費 87,903
3 職員手当等	1,000	中学校教育振興事業 47,002 報酬 2,578
4 共済費	639	期末手当 543 勤勉手当 457
7 報償費	30	職員共済組合負担金 224 嘱託員等社会保険料 415 報償費 30
8 旅費	51	費用弁償 51 消耗品費 4,843
10 需用費	5,118	燃料費 95 修繕料 180
11 役務費	1,053	通信運搬費 5 手数料 181
12 委託料	2,758	委託料 2,214 使用料及び賃借料 23,825
13 使用料及び賃借料	43,957	備品購入費 990 補助及び交付金 1,244 扶助費 9,000
14 工事請負費	9,350	補償、補填及び賠償金 127 総合的な学習の時間推進事業 308
17 備品購入費	990	補助及び交付金 308 中学校情報機器整備事業 30,893
18 負担金、補助及び交付金	11,252	通信運搬費 867 委託料 544 使用料及び賃借料 20,132
19 扶助費	9,000	工事請負費 9,350 中学生海外派遣事業 9,700
21 補償、補填及び賠償金	127	補助及び交付金 9,700
1 報酬	14,818	○職員給与費等 150,821
2 給料	79,126	社会教育総務費 150,821 給料 79,126
3 職員手当等	52,518	扶養手当 684 住居手当 336
4 共済費	27,092	期末手当 18,363 勤勉手当 15,530

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	759	時間外勤務手当 3,000
8 旅 費	623	管理職手当 4,632
10 需 用 費	7,398	通勤手当 944
11 役 務 費	1,130	児童手当 420
12 委 託 料	10,749	地域手当 3,371
13 使用料及び 賃借料	2,492	職員共済組合負担金 24,281
14 工 事 請 負 費	2,000	公務災害補償基金負担金 134
18 負担金、補助 及び交付金	5,862	○一般管理費 15,988
26 公 課 費	35	社会教育一般管理事務 15,988
		報酬 7,957
		期末手当 1,675
		勤勉手当 1,409
		職員共済組合負担金 677
		嘱託員等社会保険料 1,250
		費用弁償 219
		普通旅費 18
		消耗品費 300
		燃料費 360
		印刷製本費 88
		修繕料 340
		手数料 13
		保険料 18
		委託料 176
		使用料及び賃借料 1,426
		負担金 27
		公課費 35
		○社会教育振興費 22,066
		家庭教育推進事業 294
		報償費 60
		消耗品費 10
		印刷製本費 77
		保険料 16
		使用料及び賃借料 131
		地域コミュニティ推進事業 900
		補助及び交付金 900
		生涯学習機会充実事業 2,410
		保険料 93
		委託料 317
		補助及び交付金 2,000
		生涯学習館管理運営事業 10,678
		消耗品費 227
		燃料費 1,302
		光熱水費 2,160
		修繕料 420
		通信運搬費 669
		手数料 80
		委託料 3,792
		使用料及び賃借料 28
		工事請負費 2,000
		地域学校協働活動事業 7,784
		報酬 4,249

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		期末手当	894
		勤勉手当	753
		職員共済組合負担金	236
		嘱託員等社会保険料	457
		報償費	510
		費用弁償	162
		消耗品費	445
		委託料	78
		○文化財保護費	11,180
		文化財保護事業	5,461
		報償費	100
		普通旅費	100
		消耗品費	40
		修繕料	100
		手数料	100
		委託料	4,463
		負担金	50
		補助及び交付金	508
		矢板武記念館管理運営事業	5,478
		報酬	2,612
		期末手当	275
		勤勉手当	232
		嘱託員等社会保険料	57
		報償費	10
		費用弁償	112
		消耗品費	50
		燃料費	59
		印刷製本費	144
		光熱水費	264
		通信運搬費	136
		保険料	4
		委託料	1,333
		使用料及び賃借料	185
		負担金	5
		日本遺産活用推進事業	241
		普通旅費	12
		消耗品費	112
		燃料費	5
		負担金	112
		○女性青少年活動推進費	2,737
		男女共同参画社会推進事業	250
		補助及び交付金	250
		二十歳のつどい開催事業	1,394
		報償費	79
		消耗品費	862
		食糧費	20
		保険料	1
		委託料	190
		使用料及び賃借料	242
		青少年活動推進事業	1,093
		消耗品費	13

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公民館費	46,317	107,152	△60,835			3,152	43,165

節		説明
区分	金額	
		負担金 14 補助及び交付金 1,066 ○芸術文化振興費 1,810 ともなり文芸祭り開催事業 500 補助及び交付金 500 芸術文化振興事業 1,310 委託料 400 使用料及び賃借料 480 補助及び交付金 430
7 報 償 費	1,047	○公民館費 46,317
8 旅 費	54	公民館管理運営事業 40,088
10 需 用 費	6,875	消耗品費 670
11 役 務 費	1,349	燃料費 498
12 委 託 料	22,682	食糧費 16
13 使用料及び賃借料	4,435	印刷製本費 22
14 工事請負費	1,474	光熱水費 4,185
18 負担金、補助及び交付金	8,375	修繕料 1,341
26 公 課 費	26	通信運搬費 684
		手数料 238
		保険料 376
		委託料 22,572
		使用料及び賃借料 4,315
		負担金 54
		補助及び交付金 5,091
		公課費 26
		公民館改修事業 1,474
		工事請負費 1,474
		市民講座推進事業 769
		報償費 550
		消耗品費 30
		燃料費 30
		通信運搬費 33
		委託料 70
		使用料及び賃借料 56
		青少年健全育成活動推進事業 65
		報償費 51
		使用料及び賃借料 14
		地域づくり推進事業 3,294
		報償費 10
		普通旅費 54
		負担金 59
		補助及び交付金 3,171
		高齢者学級推進事業 289
		報償費 177
		消耗品費 12
		燃料費 32
		通信運搬費 18
		使用料及び賃借料 50
		家庭教育学級推進事業 230
		報償費 151

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 図書館費	52,030	50,030	2,000			17,000	35,030
4 少年指導センター費	649	652	△3				649
5 郷土資料館費	5,985	7,460	△1,475				5,985
6 文化会館費	240,216	162,034	78,182		239,600		616
5 保健体育費	285,410	221,453	63,957	12,643		46,763	226,004
1 保健体育総務費	19,413	18,501	912	4,270		2,760	12,383

節		説明
区分	金額	
		消耗品費 15 燃料費 24 委託料 40 幼児教育学級推進事業 108 報償費 108
12 委託料	50,000	○図書館費 52,030
		図書館運営事業 50,000
14 工事請負費	2,000	委託料 50,000
		図書館管理事業 2,030
18 負担金、補助及び交付金	30	工事請負費 2,000
		負担金 30
1 報酬	525	○少年指導センター費 649
		少年指導センター運営事業 649
11 役員費	11	報酬 525
		手数料 11
12 委託料	88	委託料 88
		負担金 25
18 負担金、補助及び交付金	25	
7 報償費	74	○郷土資料館費 5,985
		郷土資料館管理運営事業 5,985
8 旅費	25	報償費 74
		普通旅費 25
10 需用費	270	消耗品費 270
		通信運搬費 144
11 役員費	154	保険料 10
		委託料 5,457
12 委託料	5,457	負担金 5
18 負担金、補助及び交付金	5	
12 委託料	6,603	○文化会館費 240,216
		文化会館維持管理事業 240,216
14 工事請負費	233,613	委託料 6,603
		工事請負費 233,613
1 報酬	450	○保健体育総務費 19,413
		生涯スポーツ推進事業 5,372
7 報償費	250	報酬 450
		報償費 250
10 需用費	181	消耗品費 145
		食糧費 36
11 役員費	107	保険料 107
		委託料 416
12 委託料	7,016	使用料及び賃借料 518

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 体育施設費	265,997	202,952	63,045	8,373		44,003	213,621

11		災害復旧費	6	6	0			6
	1	農林水産施設災害復旧費	3	3	0			3
		1 農地災害復旧費	1	1	0			1
		2 農業用施設災害復旧費	1	1	0			1
		3 林業施設災害復旧費	1	1	0			1
	2	公共土木施設災害復旧費	3	3	0			3

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	518	負担金 235 補助及び交付金 3,215
18 負担金、補助及び交付金	10,891	スポーツフェスティバル開催事業 1,500 補助及び交付金 1,500 矢板たかはらマラソン大会開催事業 1,000 補助及び交付金 1,000 スポーツ教室等開催事業 6,600 委託料 6,600 団体育成支援事業 4,941 負担金 21 補助及び交付金 4,920
10 需用費	13,118	○体育施設費 185,997 体育施設維持管理事業 185,997
11 役務費	308	消耗品費 11,813 光熱水費 30
12 委託料	151,641	修繕料 1,275 通信運搬費 308
13 使用料及び賃借料	7,941	委託料 151,641 使用料及び賃借料 7,941
14 工事請負費	90,016	工事請負費 10,016 備品購入費 975 負担金 8
17 備品購入費	975	補助及び交付金 1,990
18 負担金、補助及び交付金	1,998	○体育施設整備事業 80,000 体育施設整備事業 80,000 工事請負費 80,000

14 工事請負費	1	○農地災害復旧費 1 農地災害復旧事業 1 工事請負費 1
14 工事請負費	1	○農業用施設災害復旧費 1 農業用施設災害復旧事業 1 工事請負費 1
14 工事請負費	1	○林業施設災害復旧費 1 林業施設災害復旧事業 1 工事請負費 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋りよ う災害復旧 費	1	1	0				1
2 河川災害復 旧費	1	1	0				1
3 都市施設災 害復旧費	1	1	0				1

12		公債費	1,334,999	1,279,482	55,517			72,462	1,262,537
	1	公債費	1,334,999	1,279,482	55,517			72,462	1,262,537
		1 元金	1,210,098	1,197,433	12,665			72,462	1,137,636
		2 利子	124,901	82,049	42,852				124,901

13		諸支出金	660	430	230			660	
	1	普通財産取 得費	660	430	230			660	
		1 土地開発基 金費	660	430	230			660	

14		予備費	20,000	20,000	0				20,000
	1	予備費	20,000	20,000	0				20,000
		1 予備費	20,000	20,000	0				20,000

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	1	○道路橋りょう災害復旧費 道路橋りょう災害復旧事業 工事請負費	1 1 1
14 工事請負費	1	○河川災害復旧費 河川災害復旧事業 工事請負費	1 1 1
14 工事請負費	1	○都市施設災害復旧費 都市施設災害復旧事業 工事請負費	1 1 1

22 償還金、利子 及び割引料	1,210,098	○公債費管理事務 公債費管理事務（元金） 償還金、利子及び割引料	1,210,098 1,210,098 1,210,098
22 償還金、利子 及び割引料	124,901	○公債費管理事務 公債費管理事務（利子） 償還金、利子及び割引料	124,901 124,901 124,901

24 積 立 金	660	○土地開発基金積立金 土地開発基金積立金 積立金	660 660 660
----------	-----	--------------------------------	-------------------

		○予備費 予備費 予備費	20,000 20,000 20,000
--	--	--------------------	----------------------------

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計				
本 年 度	長 等	3		26,820	11,343 (5.075)	48	38,211	7,034	45,245	
	議 員	14	56,340		23,828 (5.075)		80,168	13,945	94,113	
	その他の 特別職	668	49,797				49,797		49,797	
	計	685	106,137	26,820	35,171	48	168,176	20,979	189,155	
前 年 度	長 等	3		26,820	11,181 (5.075)	24	38,025	7,160	45,185	
	議 員	14	56,340		23,828 (5.075)		80,168	15,109	95,277	
	その他の 特別職	985	64,378				64,378		64,378	
	計	1,002	120,718	26,820	35,009	24	182,571	22,269	204,840	
比 較	長 等				162	24	186	△ 126	60	
	議 員							△ 1,164	△ 1,164	
	その他の 特別職	△ 317	△ 14,581				△ 14,581		△ 14,581	
	計	△ 317	△ 14,581		162	24	△ 14,395	△ 1,290	△ 15,685	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(268) 216	248,647	924,985	658,144	1,831,776	353,009	2,184,785	
前 年 度	(264) 217	236,485	910,183	617,332	1,764,000	346,978	2,110,978	
比 較	(4) △ 1	12,162	14,802	40,812	67,776	6,031	73,807	

注 ()内は、再任用職員、任期付短時間勤務職員及び短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	20,724	260,405	222,095	41,090	50,564	13,808	8,410
	前 年 度	17,430	249,034	213,398	45,001	50,422	12,977	8,198
	比 較	3,294	11,371	8,697	△ 3,911	142	831	212
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	地域手当				
	本 年 度	1,100	162	39,786				
	前 年 度	1,100	261	19,511				
	比 較		△ 99	20,275				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(14) 216		924,985	577,177	1,502,162	301,884	1,804,046	
前 年 度	(14) 217		910,183	539,087	1,449,270	294,748	1,744,018	
比 較	△ 1		14,802	38,090	52,892	7,136	60,028	

注 ()内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	20,724	216,431	185,102	41,090	50,564	13,808	8,410
	前 年 度	17,430	206,514	177,673	45,001	50,422	12,977	8,198
	比 較	3,294	9,917	7,429	△ 3,911	142	831	212
	区 分	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当				
	本 年 度	1,100	162	39,786				
	前 年 度	1,100	261	19,511				
	比 較		△ 99	20,275				

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(254)	248,647		80,967	329,614	51,125	380,739	
前 年 度	(250)	236,485		78,245	314,730	52,230	366,960	
比 較	(4)	12,162		2,722	14,884	△ 1,105	13,779	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度		43,974	36,993				
	前 年 度		42,520	35,725				
	比 較		1,454	1,268				
	区 分	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当				
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	14,802	給与改定に伴う増減分	27,394		
		昇給に伴う増加分	7,265		
		その他の増減分	△ 19,857	職員の異動等による減	
職員手当	40,812	制度改正に伴う増減分	24,075	期末・勤勉手当の引上げ及び地域手当の支給率改定等による増	
		その他の増減分	16,737	職員の異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,687	315,800
	平均給与月額 (円)	390,909	326,924
	平均年齢	43歳04月	53歳01月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,644	295,860
	平均給与月額 (円)	383,407	301,100
	平均年齢	43歳07月	54歳00月

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300
大 学 卒	232,000		232,000

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	20	9.4	1 級		
	2 級	31	14.6	2 級		
	3 級	51	24.1	3 級		
	4 級	27	12.7	4 級	4	100.0
	5 級	58	27.4	5 級		
	6 級	17	8.0			
	7 級	8	3.8			
	計	212	100.0	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	16	7.7	1 級		
	2 級	34	16.1	2 級		
	3 級	46	21.8	3 級		
	4 級	29	13.7	4 級	5	100.0
	5 級	64	30.3	5 級		
	6 級	14	6.6			
	7 級	8	3.8			
	計	211	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	總 括 技能技師 總 括 技術員		

エ. 昇給(再任用職員を除く)

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	216	212	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	172	169	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	172	169	3
比 率 (B)/(A) (%)	79.6	79.7	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	217	213	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	182	179	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	173	170	3
比 率 (B)/(A) (%)	83.9	84.0	75.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. 地域手当

支給対象地域	栃木県
支給率（％）	4
支給対象職員（人）	216(14)
国の指定基準に基づく支給率（％）	4

注 支給対象職員欄の()内は、再任用職員、任期付短時間勤務職員数外書き

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
10.教育費	2.小学校費	小学校施設大規模改修事業 (東小学校施設整備事業)	令和7年度	1,090,314		817,700
			令和8年度	1,635,472		1,226,600
			令和9年度	545,158		408,800
			計	3,270,944		2,453,100
10.教育費	4.社会教育費	文化会館維持管理事業 (文化会館解体事業)	令和7年度	157,458		157,400
			令和8年度	236,187		236,100
			計	393,645		393,500

(単位:千円)

画 源 内 訳		前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対する 進捗率(%)
源	一般財源						
その他							
272,614			1,090,314		1,090,314		33.3
408,872				1,635,472	1,635,472		50.0
	136,358					545,158	16.7
681,486	136,358		1,090,314	1,635,472	2,725,786	545,158	100.0
	58		157,458		157,458		40.0
	87			236,187	236,187		60.0
	145		157,458	236,187	393,645		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平成21年度 農業経営基盤強化資金利子助成	1,302	平成21年度から 令和7年度まで	1,297
平成22年度 農業経営基盤強化資金利子助成	367	平成22年度から 令和7年度まで	366
矢板市立図書館管理運営事業	250,000	令和5年度から 令和7年度まで	150,000
矢板市子ども未来館管理運営事業	82,485	令和6年度から 令和7年度まで	32,994
市営住宅等維持管理事業	93,092	令和6年度から 令和7年度まで	37,132
体育施設維持管理事業	309,335	令和6年度から 令和7年度まで	121,803
文化スポーツ施設維持管理事業	400,000	令和6年度から 令和7年度まで	160,000
木幡北山はつらつ館管理運営事業	28,150		
矢板市学童保育館管理運営事業	125,691		
矢板市八方ヶ原交流促進 センター管理運営事業	65,000		
令和7年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	令和7年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額	令 和 7 年 度	令和7年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額
令和8年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	令和8年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の2分の1に相当する額		

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度から 令和10年度まで	5				5
令和8年度から 令和12年度まで	1				1
令和8年度から 令和9年度まで	100,000				100,000
令和8年度から 令和10年度まで	49,491				49,491
令和8年度から 令和10年度まで	55,960				55,960
令和8年度から 令和10年度まで	187,532				187,532
令和8年度から 令和10年度まで	240,000				240,000
令和8年度から 令和12年度まで	28,150			250	27,900
令和8年度から 令和12年度まで	125,691	83,790			41,901
令和8年度から 令和12年度まで	65,000				65,000
令和8年度から 令和14年度まで	令和7年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和7年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和8年度から 令和15年度まで	令和8年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和8年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
令和4年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令和4年度から 令和7年度まで	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和6年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和6年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令和6年度から 令和7年度まで	令和6年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和7年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和7年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令和7年度	令和7年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和8年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和8年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額		
令和7年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和7年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額	令和7年度	令和7年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和8年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和8年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額		
小学校特別教室空調設備整備事業	178,292	令和6年度から 令和7年度まで	66,570
中学校特別教室空調設備整備事業	140,220	令和6年度から 令和7年度まで	49,076
庁舎整備基本計画策定支援業務	15,840		
令和7年度 用 地 取 得 奨 励 金	80,000		

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度から 令和11年度まで	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和8年度から 令和13年度まで	令和6年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和6年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和8年度から 令和14年度まで	令和7年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和7年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和8年度から 令和15年度まで	令和8年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和8年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和8年度から 令和14年度まで	令和7年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額				令和7年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和8年度から 令和15年度まで	令和8年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額				令和8年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和8年度から 令和11年度まで	111,722				111,722
令和8年度から 令和11年度まで	91,144				91,144
令和8年度から 令和9年度まで	15,840				15,840
令和8年度から 令和11年度まで	80,000				80,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
文化財保存活用地域計画 (法定計画)作成業務	5,940		
小学校屋内運動場 空調設備整備事業	133,320		
農業振興地域整備計画変更業務	3,000		
令和8年度 企業立地奨励金	176,000		
栃木県議会議員選挙費	1,541		
矢板市議会議員選挙費	267		

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度から 令和9年度まで	5,940				5,940
令和8年度から 令和18年度まで	133,320				133,320
令和9年度	3,000				3,000
令和9年度から 令和10年度まで	176,000				176,000
令和9年度	1,541	1,541			
令和9年度	267				267

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	7,146,742	8,056,189	2,184,600	702,986	9,537,803
(1) 総務	421,526	416,654	9,000	2,068	423,586
(2) 民生	178,124	174,088		44,849	129,239
(3) 衛生	15,545	54,954		1,654	53,300
(4) 農林水産	268,597	256,651	22,600	33,682	245,569
(5) 商工	101,200	89,954		11,246	78,708
(6) 土木	1,538,884	1,829,095	258,300	131,672	1,955,723
(7) 都市計画	1,103,967	983,829	69,100	141,246	911,683
(8) 公営住宅	311,216	283,941	325,700	40,484	569,157
(9) 消防	741,401	681,501	19,800	108,908	592,393
(10) 教育	2,466,282	3,285,522	1,480,100	187,177	4,578,445
2. 災害復旧債	84,551	70,810		13,534	57,276
(1) 土木	84,551	70,810		13,534	57,276
3. その他	4,961,120	4,445,281		493,578	3,951,703
(1) 住民税等減 税補てん債	41,125	33,388		3,797	29,591
(2) 臨時財政 対策債	4,919,995	4,411,893		489,781	3,922,112
合 計	12,192,413	12,572,280	2,184,600	1,210,098	13,546,782

介 護 保 険 特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 介護保険料	716,397
2 使用料及び手数料	31
3 国庫支出金	691,076
4 支払基金交付金	780,289
5 県支出金	409,397
6 財産収入	5,990
7 寄附金	1
8 繰入金	472,614
9 繰越金	6,200
10 諸収入	5
歳入合計	3,082,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	86,118	81,670
2 保険給付費	2,827,500	2,827,500
3 地域支援事業費	69,058	137,468
4 財政安定化基金拠出金	1	1
5 基金積立金	72,479	58,761
6 諸支出金	21,844	0
7 予備費	5,000	5,000
歳出合計	3,082,000	3,110,400

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
708,455	7,942	23.25
31	0	—
717,346	△26,270	22.42
780,208	81	25.32
419,765	△10,368	13.28
1,556	4,434	0.19
1	0	—
476,833	△4,219	15.34
6,200	0	0.20
5	0	—
3,110,400	△28,400	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
4,448			84,912	1,206	2.80
0	1,060,312		1,767,188		91.74
△68,410	37,161		31,897		2.24
0			1		—
13,718			72,479		2.35
21,844	3,000		18,844		0.71
0				5,000	0.16
△28,400	1,100,473		1,975,321	6,206	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	介護保険料	716,397	708,455	7,942
1	介護保険料	716,397	708,455	7,942
	1 第1号被保険者保険料	716,397	708,455	7,942

2	使用料及び手数料	31	31	0
1	手数料	31	31	0
	1 総務手数料	1	1	0
	2 督促手数料	30	30	0

3	国庫支出金	691,076	717,346	△26,270
1	国庫負担金	519,592	521,438	△1,846
	1 介護給付費負担金	519,592	521,438	△1,846
2	国庫補助金	171,484	195,908	△24,424
	1 調整交付金	141,375	141,375	0
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,991	15,540	△3,549
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,118	28,993	△20,875
	4 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
	5 介護保険保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0

4	支払基金交付金	780,289	780,208	81
1	支払基金交付金	780,289	780,208	81
	1 介護給付費交付金	763,425	763,425	0
	2 地域支援事業支援交付金	16,864	16,783	81

1 介護保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	657,943	現年度分特別徴収保険料	657,943
2 現年度分普通徴収保険料	56,910	現年度分普通徴収保険料	56,910
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,544	滞納繰越分普通徴収保険料	1,544

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 現年度分	519,592	現年度分	519,592
1 現年度分	141,375	現年度分	141,375
1 現年度分	11,991	現年度分	11,991
1 現年度分	8,118	現年度分	8,118
1 現年度分	5,000	現年度分	5,000
1 現年度分	5,000	現年度分	5,000

1 現年度分	763,425	現年度分	763,425
1 現年度分	16,864	現年度分	16,864

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	409,397	419,765	△10,368
1	県負担金	399,345	397,500	1,845
	1 介護給付費負担金	399,345	397,500	1,845
2	県補助金	10,052	22,265	△12,213
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,994	7,769	△1,775
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	4,058	14,496	△10,438

6	財産収入	5,990	1,556	4,434
1	財産運用収入	5,990	1,556	4,434
	1 利子及び配当金	5,990	1,556	4,434

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0

8	繰入金	472,614	476,833	△4,219
1	一般会計繰入金	472,614	476,833	△4,219
	1 介護給付費繰入金	353,438	353,438	0
	2 その他一般会計繰入金	84,881	80,433	4,448
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,002	7,774	△1,772
	4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	4,068	14,498	△10,430
	5 保険料軽減に要する公費繰入金	24,225	20,690	3,535

9	繰越金	6,200	6,200	0
1	繰越金	6,200	6,200	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	399,345	現年度分	399,345
1 現年度分	5,994	現年度分	5,994
1 現年度分	4,058	現年度分	4,058

1 利子及び配当金	5,990	利子及び配当金	5,990

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 現年度分	353,438	現年度分	353,438
1 職員給与費等繰入金	40,063	職員給与費等繰入金	40,063
2 事務費繰入金	44,818	事務費繰入金	44,818
1 現年度分	6,002	現年度分	6,002
1 現年度分	4,068	現年度分	4,068
1 現年度分	24,225	現年度分	24,225

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	6,200	6,200	0

10		諸収入	5	5	0	
	1		延滞金、加算金及び過料	3	3	0
			1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
			2 第1号被保険者加算金	1	1	0
			3 過料	1	1	0
		2		預金利子	1	1
	1		預金利子	1	1	0
	3		雑入	1	1	0
		1	雑入	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	6,200	繰越金 6,200

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	86,118	81,670	4,448			84,912	1,206
1	総務管理費	42,529	41,108	1,421			42,526	3
	1 一般管理費	42,529	41,108	1,421			42,526	3
2	徴收費	13,229	11,712	1,517			12,026	1,203
	1 賦課徴收費	13,080	11,530	1,550			11,877	1,203
	2 滞納処分費	149	182	△33			149	

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	16,683	○職員給与費等	34,156
		職員給与費等	34,156
3 職員手当等	9,599	給料	16,683
		住居手当	336
4 共済費	5,188	期末手当	3,545
		勤勉手当	2,871
10 需用費	686	時間外勤務手当	1,200
		管理職手当	570
11 役務費	1,104	通勤手当	386
		地域手当	691
12 委託料	3,955	職員共済組合負担金	5,161
		公務災害補償基金負担金	27
13 使用料及び賃借料	2,628	退職手当負担金	2,686
		○事務費	8,373
		事務費	8,373
18 負担金、補助及び交付金	2,686	消耗品費	200
		印刷製本費	486
		通信運搬費	812
		手数料	292
		委託料	3,955
		使用料及び賃借料	2,628
2 給料	2,852	○職員給与費等	5,907
		職員給与費等	5,907
3 職員手当等	1,745	給料	2,852
		期末手当	624
4 共済費	850	勤勉手当	506
		時間外勤務手当	500
10 需用費	1,038	地域手当	115
		職員共済組合負担金	844
11 役務費	1,775	公務災害補償基金負担金	6
		退職手当負担金	460
12 委託料	3,082	○事務費	7,173
		事務費	7,173
18 負担金、補助及び交付金	538	消耗品費	53
		印刷製本費	985
		通信運搬費	1,200
22 償還金、利子及び割引料	1,200	手数料	575
		委託料	3,082
		負担金	78
		償還金、利子及び割引料	1,200
10 需用費	38	○滞納処分費	149
		滞納処分費	149
11 役務費	111	印刷製本費	38

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	介護認定審査会費	29,965	28,713	1,252			29,965	
	1 介護認定審査会費	13,526	7,665	5,861			13,526	
	2 認定調査等費	16,439	21,048	△4,609			16,439	
4	趣旨普及費	395	137	258			395	
	1 趣旨普及費	395	137	258			395	

2	保険給付費	2,827,500	2,827,500	0	1,060,312		1,767,188	
	1 介護サービス等諸費	2,627,200	2,625,000	2,200	985,200		1,642,000	
	1 居宅介護サービス給付費	980,000	1,000,900	△20,900	367,500		612,500	

節		金額	説明	
区分				
			通信運搬費	111
1 報酬	4,152	○介護認定審査会費		13,526
10 需用費	172	介護認定審査会費（審査会委員）報酬		4,152
11 役務費	5,524	介護認定審査会費		9,374
12 委託料	2,711	消耗品費		172
13 使用料及び賃借料	967	通信運搬費		200
		手数料		5,324
		委託料		2,711
		使用料及び賃借料		967
1 報酬	9,499	○認定調査等費		16,439
3 職員手当等	3,682	認定調査等費（認定調査員）報酬		15,593
4 共済費	2,313	期末手当		9,499
8 旅費	99	勤勉手当		1,999
10 需用費	678	職員共済組合負担金		1,683
11 役務費	58	嘱託員等社会保険料		819
12 委託料	66	費用弁償		99
13 使用料及び賃借料	1	認定調査等費		846
26 公課費	43	消耗品費		242
		燃料費		201
		修繕料		235
		手数料		22
		保険料		36
		委託料		66
		使用料及び賃借料		1
		公課費		43
10 需用費	395	○趣旨普及費		395
		趣旨普及費		395
		消耗品費		71
		印刷製本費		324
18 負担金、補助及び交付金	980,000	○居宅介護サービス給付費		980,000
		居宅介護サービス給付費		980,000
		負担金		980,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 地域密着型 介護サービス給付費	668,000	686,300	△18,300	250,500		417,500	
3 施設介護サービス給付費	829,400	791,300	38,100	311,025		518,375	
4 居宅介護福祉用具購入費	4,400	2,800	1,600	1,650		2,750	
5 居宅介護住宅改修費	6,400	5,400	1,000	2,400		4,000	
6 居宅介護サービス計画給付費	139,000	138,300	700	52,125		86,875	
2 介護予防サービス等諸費	64,000	55,200	8,800	24,001		39,999	
1 介護予防サービス給付費	49,700	43,600	6,100	18,638		31,062	
2 地域密着型介護予防サービス給付費	2,800	2,300	500	1,050		1,750	
3 介護予防福祉用具購入費	1,000	400	600	375		625	
4 介護予防住宅改修費	2,500	1,600	900	938		1,562	
5 介護予防サービス計画給付費	8,000	7,300	700	3,000		5,000	
3 その他諸費	2,800	2,700	100	1,050		1,750	
1 審査支払手数料	2,800	2,700	100	1,050		1,750	

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	668,000	○地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 負担金	668,000 668,000 668,000
18 負担金、補助 及び交付金	829,400	○施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 負担金	829,400 829,400 829,400
18 負担金、補助 及び交付金	4,400	○居宅介護福祉用具購入費 居宅介護福祉用具購入費 負担金	4,400 4,400 4,400
18 負担金、補助 及び交付金	6,400	○居宅介護住宅改修費 居宅介護住宅改修費 負担金	6,400 6,400 6,400
18 負担金、補助 及び交付金	139,000	○居宅介護サービス計画給付費 居宅介護サービス計画給付費 負担金	139,000 139,000 139,000
18 負担金、補助 及び交付金	49,700	○介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費 負担金	49,700 49,700 49,700
18 負担金、補助 及び交付金	2,800	○地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 負担金	2,800 2,800 2,800
18 負担金、補助 及び交付金	1,000	○介護予防福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費 負担金	1,000 1,000 1,000
18 負担金、補助 及び交付金	2,500	○介護予防住宅改修費 介護予防住宅改修費 負担金	2,500 2,500 2,500
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	○介護予防サービス計画給付費 介護予防サービス計画給付費 負担金	8,000 8,000 8,000
11 役 務 費	2,800	○審査支払手数料 審査支払手数料 手数料	2,800 2,800 2,800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	高額介護サービス等費	56,500	67,200	△10,700	21,188		35,312	
	1 高額介護サービス費	56,400	67,100	△10,700	21,150		35,250	
	2 高額介護予防サービス費	100	100	0	38		62	
5	高額医療合算介護サービス等費	8,700	8,700	0	3,262		5,438	
	1 高額医療合算介護サービス費	8,600	8,600	0	3,225		5,375	
	2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		63	
6	特定入所者介護サービス等費	68,300	68,700	△400	25,611		42,689	
	1 特定入所者介護サービス費	68,200	68,600	△400	25,574		42,626	
	2 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	37		63	

3	地域支援事業費	69,058	137,468	△68,410	37,161		31,897	
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	42,410	42,045	365	20,902		21,508	
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	38,705	38,053	652	19,513		19,192	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	56,400	○高額介護サービス費 高額介護サービス費 負担金	56,400 56,400 56,400
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額介護予防サービス費 高額介護予防サービス費 負担金	100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	8,600	○高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護サービス費 負担金	8,600 8,600 8,600
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費 負担金	100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	68,200	○特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費 負担金	68,200 68,200 68,200
18 負担金、補助 及び交付金	100	○特定入所者介護予防サービス費 特定入所者介護予防サービス費 負担金	100 100 100

12 委託料	860	○介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業費 委託料	38,705 38,645 860
18 負担金、補助 及び交付金	37,845	負担金 高額介護予防サービス費 負担金 高額医療合算介護予防サービス費	37,785 40 40 20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	3,705	3,992	△287	1,389		2,316	
2 一般介護予防事業費	5,376	19,936	△14,560	2,016		3,360	
1 一般介護予防事業費	5,376	19,936	△14,560	2,016		3,360	
3 包括的支援事業・任意事業費	21,092	75,307	△54,215	14,176		6,916	
1 包括的支援事業費	693	44,661	△43,968	399		294	
2 任意事業費	6,065	4,643	1,422	3,502		2,563	

節		説明	
区分	金額		
		負担金	20
18 負担金、補助 及び交付金	3,705	○介護予防ケアマネジメント事業費 介護予防ケアマネジメント事業費 負担金	3,705 3,705 3,705
1 報酬	1,548	○一般介護予防事業費	5,376
7 報償費	491	一般介護予防事業費 報酬	5,376 1,548
8 旅費	112	報償費	491
10 需用費	305	費用弁償	100
11 役務費	1,049	普通旅費	12
12 委託料	1,778	消耗品費	200
13 使用料及び 賃借料	83	燃料費	45
18 負担金、補助 及び交付金	10	修繕料	60
		通信運搬費	1,000
		手数料	10
		保険料	39
		委託料	1,778
		使用料及び賃借料	83
		負担金	10
7 報償費	126	○包括的支援事業費	693
8 旅費	61	包括的支援事業費	693
10 需用費	29	報償費	126
11 役務費	66	普通旅費	61
12 委託料	268	食糧費	29
18 負担金、補助 及び交付金	143	通信運搬費	66
		委託料	268
		負担金	143
7 報償費	131	○任意事業費	6,065
10 需用費	89	任意事業費	6,065
11 役務費	280	報償費	131
12 委託料	4,455	消耗品費	87
		燃料費	2
		手数料	280
		委託料	4,455

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 認知症総合 支援事業費	13,904	10,235	3,669	10,028		3,876	
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	430	464	△34	247		183	
生活支援体 制整備事業 費	0	15,304	△15,304				
4 その他諸費	180	180	0	67		113	
1 審査支払手 数料	180	180	0	67		113	
4 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	2	使用料及び賃借料 扶助費	2 1,108
19 扶助費	1,108		
1 報酬	1,841	○職員給与費等	10,447
2 給料	4,341	職員給与費等 給料	10,447 4,341
3 職員手当等	4,582	扶養手当	528
4 共済費	1,991	期末手当	1,161
8 旅費	24	勤勉手当	847
10 需用費	40	時間外勤務手当	300
12 委託料	210	通勤手当	237
18 負担金、補助及び交付金	875	児童手当	600
		地域手当	195
		職員共済組合負担金	1,532
		公務災害補償基金負担金	7
		退職手当負担金	699
		○認知症総合支援事業費	3,457
		認知症総合支援事業費	3,457
		報酬	1,841
		期末手当	388
		勤勉手当	326
		職員共済組合負担金	164
		嘱託員等社会保険料	288
		費用弁償	24
		消耗品費	40
		委託料	210
		補助及び交付金	176
7 報償費	30	○在宅医療・介護連携推進事業費	430
10 需用費	100	在宅医療・介護連携推進事業費	430
18 負担金、補助及び交付金	300	報償費	30
		消耗品費	100
		補助及び交付金	300
		廃日整理	
11 役務費	180	○審査支払手数料	180
		審査支払手数料	180
		手数料	180

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	

5	基金積立金	72,479	58,761	13,718			72,479	
1	基金積立金	72,479	58,761	13,718			72,479	
1	基金積立金	72,479	58,761	13,718			72,479	

6	諸支出金	21,844	0	21,844	3,000		18,844	
1	繰出金	21,844	0	21,844	3,000		18,844	
1	他会計繰出 金	21,844	0	21,844	3,000		18,844	

7	予備費	5,000	5,000	0				5,000
1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
1	予備費	5,000	5,000	0				5,000

4 財政安定化基金拠出金

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金 負担金	1 1 1
24 積立金	72,479	○基金積立金 基金積立金 積立金	72,479 72,479 72,479
27 繰出金	21,844	○一般会計繰出金 重層的支援体制整備事業繰出金 繰出金	21,844 21,844 21,844
		○予備費 予備費 予備費	5,000 5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	30	4,152			4,152	4,152	
	計	30	4,152			4,152	4,152	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	30	5,044			5,044	5,044	
	計	30	5,044			5,044	5,044	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職		△ 892			△ 892	△ 892	
	計		△ 892			△ 892	△ 892	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(12) 7	12,888	23,876	19,008	55,772	10,342	66,114	
前 年 度	(12) 7	12,042	23,010	17,585	52,637	9,800	62,437	
比 較		846	866	1,423	3,135	542	3,677	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	528	7,717	6,233	2,000	570	623	336
	前 年 度	198	7,365	6,063	2,000	570	504	408
	比 較	330	352	170			119	△ 72
	区 分	地域手当						
	本 年 度	1,001						
	前 年 度	477						
	比 較	524						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7		23,876	14,612	38,488	7,577	46,065	
前年度	7		23,010	13,435	36,445	7,161	43,606	
比 較			866	1,177	2,043	416	2,459	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本年度	528	5,330	4,224	2,000	570	623	336	
	前年度	198	5,109	4,169	2,000	570	504	408	
	比 較	330	221	55			119	△ 72	
	区 分	地域手当							
	本年度	1,001							
	前年度	477							
	比 較	524							

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(12)	12,888		4,396	17,284	2,765	20,049	
前年度	(12)	12,042		4,150	16,192	2,639	18,831	
比 較		846		246	1,092	126	1,218	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本年度		2,387	2,009					
	前年度		2,256	1,894					
	比 較		131	115					
	区 分	地域手当							
	本年度								
	前年度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額		説 明	備 考
給 料	866	給与改定に伴う増減分	962	
		昇給に伴う増加分	305	
		その他の増減分	△ 401	職員の異動等による減
職員手当	1,423	制度改正に伴う増減分	633	期末・勤勉手当の引上げ及び地域手当の支給率改定等による増
		その他の増減分	790	職員の異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,317	
	平均給与月額 (円)	341,601	
	平均年齢	33歳4月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,833	
	平均給与月額 (円)	310,342	
	平均年齢	34歳03月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300
大 学 卒	232,000		232,000

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	3	49.9	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級	3	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	總 括 技能技師 總 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		5	5		
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		6	6		
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	栃木県
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	4

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

国民健康保険特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	631,258
2 一部負担金	2
3 使用料及び手数料	600
4 国庫支出金	4,401
5 県支出金	2,442,565
6 財産収入	3,614
7 寄附金	1
8 繰入金	267,353
9 繰越金	15,000
10 諸収入	4,106
歳入合計	3,368,900

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	65,741	61,523
2 保険給付費	2,387,702	2,490,449
3 国民健康保険事業費納付金	847,070	839,709
4 共同事業拠出金	126	126
5 財政安定化基金拠出金	1	1
6 保健事業費	53,546	49,799
7 積立金	3,614	5,533
8 諸支出金	6,100	6,160
9 予備費	5,000	5,000
歳出合計	3,368,900	3,458,300

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
599,397	31,861	18.74
4	△2	—
600	0	0.02
1	4,400	0.13
2,560,067	△117,502	72.50
909	2,705	0.11
1	0	—
259,657	7,696	7.94
33,553	△18,553	0.44
4,111	△5	0.12
3,458,300	△89,400	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
4,218	5,860		59,102	779	1.95
△102,747	2,378,702		4,000	5,000	70.88
7,361	46,654		166,798	633,618	25.14
0	126				—
0	1				—
3,747	15,623		14,538	23,385	1.59
△1,919			3,614		0.11
△60			600	5,500	0.18
0				5,000	0.15
△89,400	2,446,966		248,652	673,282	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	631,258	599,397	31,861
	1 国民健康保険税	631,258	599,397	31,861
	1 国民健康保険税	631,258	599,389	31,869
	退職被保険者等国民健康保険税	0	8	△8
2	一部負担金	2	4	△2
	1 一部負担金	2	4	△2
	1 一部負担金	2	2	0
	退職被保険者等一部負担金	0	2	△2
3	使用料及び手数料	600	600	0
	1 手数料	600	600	0
	1 督促手数料	600	600	0
4	国庫支出金	4,401	1	4,400
	1 国庫補助金	4,401	1	4,400
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
	2 子ども・子育て支援事業費補助金	4,400	0	4,400
5	県支出金	2,442,565	2,560,067	△117,502
	1 県補助金	2,442,565	2,560,067	△117,502
	1 保険給付費等交付金	2,442,565	2,560,067	△117,502

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	603,534	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分 子ども・子育て支援金分現年課税分	393,577 143,073 45,834 21,050
2 滞納繰越分	27,724	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	18,361 6,170 3,193
		廃目整理	

1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	過年度分	1
		廃目整理	

1 督促手数料	600	督促手数料	600

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1 子ども・子育て支援事業費補助金	4,400	子ども・子育て支援事業費補助金	4,400

1 普通交付金	2,378,702	保険給付費等交付金	2,378,702
2 特別交付金	63,863	保険者努力支援分 特別調整交付金分	42,581 12,238

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
6			財産収入	3,614	909	2,705
	1		財産運用収入	3,614	909	2,705
		1	利子及び配当金	3,614	909	2,705
7			寄附金	1	1	0
	1		寄附金	1	1	0
		1	寄附金	1	1	0
8			繰入金	267,353	259,657	7,696
	1		他会計繰入金	244,438	259,657	△15,219
		1	一般会計繰入金	244,438	259,657	△15,219
	2		基金繰入金	22,915	0	22,915
		1	財政調整基金繰入金	22,915	0	22,915

節		説明	
区分	金額		
		特定健診等負担金	9,044
1 利子	3,614	財政調整基金利子	3,614
1 寄附金	1	寄附金	1
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	95,879	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	95,879
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	56,989	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	56,989
3 未就学児均等割繰入金（保険税軽減分）	835	未就学児均等割繰入金（保険税軽減分）	835
4 職員給与費等繰入金	43,658	職員給与費等繰入金	43,658
5 産前産後保険税繰入金	69	産前産後保険税繰入金	69
6 出産育児一時金等繰入金	4,000	出産育児一時金等繰入金	4,000
7 財政安定化支援事業繰入金	13,026	財政安定化支援事業繰入金	13,026
8 事務費繰入金	29,982	事務費繰入金	29,982
1 財政調整基金繰入金	22,915	財政調整基金繰入金	22,915

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	繰越金	15,000	33,553	△18,553
1	繰越金	15,000	33,553	△18,553
	1 その他繰越金	15,000	33,553	△18,553

10	諸収入	4,106	4,111	△5
1	延滞金、加算金及び過料	3,002	3,004	△2
	1 延滞金	3,000	3,000	0
	2 加算金	1	1	0
	3 過料	1	1	0
	退職被保険者等延滞金	0	1	△1
	退職被保険者等加算金	0	1	△1
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	1,103	1,106	△3
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 第三者納付金	501	501	0
	3 返納金	600	600	0
	4 雑入	1	1	0
	退職被保険者等第三者納付金	0	2	△2
	退職被保険者等返納金	0	1	△1

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	15,000	その他繰越金	15,000

1 延滞金	3,000	延滞金	3,000
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
		廃目整理	
		廃目整理	
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年分	500	現年分	500
2 過年度分	1	過年度分	1
1 返納金	600	返納金	600
1 雑入	1	雑入	1
		廃目整理	
		廃目整理	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	65,741	61,523	4,218	5,860		59,102	779
1	総務管理費	43,474	35,468	8,006	5,860		37,614	
	1 一般管理費	42,564	34,528	8,036	4,950		37,614	
	2 連合会負担金	910	940	△30	910			
2	徴税费	21,910	25,705	△3,795			21,131	779
	1 賦課徴収費	21,910	25,705	△3,795			21,131	779

1 総務費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,841	○職員給与費等 20,502
2 給料	10,002	職員給与費等 20,502 給料 10,002
3 職員手当等	6,504	扶養手当 156 住居手当 258
4 共済費	3,532	期末手当 2,301 勤勉手当 1,836
8 旅費	15	時間外勤務手当 600 通勤手当 112
10 需用費	600	児童手当 120 地域手当 407
11 役務費	2,350	職員共済組合負担金 3,081 公務災害補償基金負担金 18
12 委託料	13,894	退職手当負担金 1,611 ○共同電算委託料 7,521
13 使用料及び賃借料	1,848	共同電算委託料 7,521 委託料 7,521
18 負担金、補助及び交付金	1,978	○事務費 14,541 事務費 14,541 報酬 1,841 期末手当 388 勤勉手当 326 職員共済組合負担金 157 嘱託員等社会保険料 276 普通旅費 15 消耗品費 200 印刷製本費 400 通信運搬費 1,033 手数料 1,317 委託料 6,373 使用料及び賃借料 1,848 負担金 367
18 負担金、補助及び交付金	910	○国民健康保険団体連合会負担金 910 国民健康保険団体連合会負担金 910 負担金 910
2 給料	6,320	○職員給与費等 13,142 職員給与費等 13,142
3 職員手当等	3,852	給料 6,320 住居手当 72
4 共済費	1,952	期末手当 1,383 勤勉手当 1,120
10 需用費	1,233	時間外勤務手当 1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	運営協議会費	357	350	7			357	
1	運営協議会費	357	350	7			357	

2	保険給付費	2,387,702	2,490,449	△102,747	2,378,702		4,000	5,000
1	療養諸費	2,048,202	2,133,645	△85,443	2,048,202			
	1 療養給付費	2,018,178	2,108,051	△89,873	2,018,178			
	2 療養費	22,704	18,272	4,432	22,704			
	3 審査支払手数料	7,320	7,320	0	7,320			
	退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
	退職被保険者等療養費	0	1	△1				
2	高額療養費	330,397	345,899	△15,502	330,397			

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	2,100	通勤手当 24 地域手当 253
12 委 託 料	2,168	職員共済組合負担金 1,935 公務災害補償基金負担金 17
13 使用料及び 賃借料	3,036	退職手当負担金 1,018 ○事務費 8,768 事務費 8,768
18 負担金、補助 及び交付金	1,249	消耗品費 200 印刷製本費 1,033 通信運搬費 1,200 手数料 900 委託料 2,168 使用料及び賃借料 3,036 負担金 231
1 報 酬	338	○運営協議会費 357 運営協議会費 357
10 需 用 費	9	報酬 338 食糧費 9
18 負担金、補助 及び交付金	10	負担金 10

18 負担金、補助 及び交付金	2,018,178	○療養給付費 2,018,178 療養給付費 2,018,178 負担金 2,018,178
18 負担金、補助 及び交付金	22,704	○療養費 22,704 療養費 22,704 負担金 22,704
11 役 務 費	7,320	○審査支払手数料 7,320 審査支払手数料 7,320 手数料 7,320
		廃目整理
		廃目整理

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費	330,197	345,597	△15,400	330,197			
2 高額介護合算療養費	200	300	△100	200			
退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
3 移送費	100	101	△1	100			
1 移送費	100	100	0	100			
退職被保険者等移送費	0	1	△1				
4 出産育児諸費	6,003	7,504	△1,501	3		4,000	2,000
1 出産育児一時金	6,000	7,500	△1,500			4,000	2,000
2 審査支払手数料	3	4	△1	3			
5 葬祭諸費	3,000	3,250	△250				3,000
1 葬祭費	3,000	3,250	△250				3,000
廃項 傷病手当諸費	0	50	△50				
傷病手当金	0	50	△50				
3 国民健康保険事業費納	847,070	839,709	7,361	46,654		166,798	633,618

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	330,197	○高額療養費 高額療養費 負担金	330,197 330,197 330,197
18 負担金、補助 及び交付金	200	○高額介護合算療養費 高額介護合算療養費 負担金	200 200 200
		廃目整理	
		廃目整理	
18 負担金、補助 及び交付金	100	○移送費 移送費 負担金	100 100 100
		廃目整理	
18 負担金、補助 及び交付金	6,000	○出産育児一時金 出産育児一時金 負担金	6,000 6,000 6,000
11 役 務 費	3	○審査支払手数料 審査支払手数料 手数料	3 3 3
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	○葬祭費 葬祭費 負担金	3,000 3,000 3,000
		廃項整理	
		廃目整理	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	付金							
1	医療給付費分	550,996	563,666	△12,670	31,268		115,109	404,619
	1 医療給付費分	550,996	563,666	△12,670	31,268		115,109	404,619
2	後期高齢者支援金等分	211,729	211,682	47	11,656		38,460	161,613
	1 後期高齢者支援金等分	211,729	211,682	47	11,656		38,460	161,613
3	介護納付金分	63,301	64,361	△1,060	3,730		12,229	47,342
	1 介護納付金分	63,301	64,361	△1,060	3,730		12,229	47,342
4	子ども・子育て支援納付金分	21,044	0	21,044			1,000	20,044
	1 子ども・子育て支援納付金分	21,044	0	21,044			1,000	20,044

4	共同事業拠出金	126	126	0	126			
	1 共同事業拠出金	126	126	0	126			
	1 共同事業拠出金	126	126	0	126			

5	財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			

3 国民健康保険事業費納付金

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	550,996	○医療給付費分 医療給付費分 負担金	550,996 550,996 550,996
18 負担金、補助 及び交付金	211,729	○後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等分 負担金	211,729 211,729 211,729
18 負担金、補助 及び交付金	63,301	○介護納付金分 介護納付金分 負担金	63,301 63,301 63,301
18 負担金、補助 及び交付金	21,044	○子ども・子育て支援納付金分 子ども・子育て支援納付金分 負担金	21,044 21,044 21,044
18 負担金、補助 及び交付金	126	○第三者行為共同事業拠出金 第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金	126 126 126
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金	1 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

6		保健事業費	53,546	49,799	3,747	15,623		14,538	23,385
	1	保健事業費	10,640	10,735	△95	1,544			9,096
		1 保健衛生普及費	1,359	1,454	△95	500			859
		2 疾病予防費	9,281	9,281	0	1,044			8,237
	2	特定健康診査等事業費	42,906	39,064	3,842	14,079		14,538	14,289
		1 特定健康診査等事業費	42,906	39,064	3,842	14,079		14,538	14,289

7		積立金	3,614	5,533	△1,919			3,614	
	1	基金積立金	3,614	5,533	△1,919			3,614	

節		説明
区分	金額	
		負担金 1

10 需用費	179	○保健衛生普及費	1,359
		保健衛生普及費	1,359
11 役務費	850	印刷製本費	179
		通信運搬費	850
12 委託料	330	委託料	330
11 役務費	281	○疾病予防費	9,281
		疾病予防費	9,281
12 委託料	9,000	通信運搬費	99
		手数料	182
		委託料	9,000
1 報酬	2,030	○特定健康診査等事業費	42,906
		特定健康診査等事業費	32,892
2 給料	4,635	報酬	2,030
		費用弁償	119
3 職員手当等	3,116	普通旅費	13
		消耗品費	100
4 共済費	1,516	印刷製本費	129
		通信運搬費	1,742
8 旅費	132	手数料	28
		委託料	28,364
10 需用費	229	負担金	367
		職員給与費等	10,014
11 役務費	1,770	給料	4,635
		扶養手当	78
12 委託料	28,364	住居手当	150
		期末手当	1,133
18 負担金、補助及び交付金	1,114	勤勉手当	904
		時間外勤務手当	500
		通勤手当	162
		地域手当	189
		職員共済組合負担金	1,507
		公務災害補償基金負担金	9
		退職手当負担金	747

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政調整基金積立金	3,614	5,533	△1,919			3,614	

8		諸支出金	6,100	6,160	△60			600	5,500
	1	償還金及び還付加算金	6,100	6,160	△60			600	5,500
		1 保険税還付金	5,000	5,000	0			600	4,400
		2 償還金	1,000	1,000	0				1,000
		3 還付加算金	100	100	0				100
		退職被保険者等保険税還付金	0	50	△50				
		退職被保険者等還付加算金	0	10	△10				

9		予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積 立 金	3,614	○財政調整基金積立金 財政調整基金積立金 積立金	3,614 3,614 3,614
22 償還金、利子 及び割引料	5,000	○保険税還付金 保険税還付金 償還金、利子及び割引料	5,000 5,000 5,000
22 償還金、利子 及び割引料	1,000	○償還金 償還金 償還金、利子及び割引料	1,000 1,000 1,000
22 償還金、利子 及び割引料	100	○還付加算金 還付加算金 償還金、利子及び割引料	100 100 100
		廃目整理	
		廃目整理	
		○予備費 予備費 予備費	5,000 5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	13	367			367	367	
	計	13	367			367	367	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	13	372			372	372	
	計	13	372			372	372	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職		△ 5			△ 5	△ 5	
	計		△ 5			△ 5	△ 5	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(11) 6	3,842	20,957	13,352	38,151	7,000	45,151	
前 年 度	(11) 6	3,585	22,352	14,182	40,119	7,555	47,674	
比 較		257	△ 1,395	△ 830	△ 1,968	△ 555	△ 2,523	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	234	5,205	4,186	2,100		298	480
	前 年 度	594	5,502	4,472	2,100		567	486
	比 較	△ 360	△ 297	△ 286			△ 269	△ 6
	区 分	地域手当						
	本 年 度	849						
	前 年 度	461						
	比 較	388						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6		20,957	12,638	33,595	6,567	40,162	
前年度	6		22,352	13,520	35,872	7,137	43,009	
比 較			△ 1,395	△ 882	△ 2,277	△ 570	△ 2,847	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本年度	234	4,817	3,860	2,100		298	480	
	前年度	594	5,142	4,170	2,100		567	486	
	比 較	△ 360	△ 325	△ 310			△ 269	△ 6	
	区 分	地域手当							
	本年度	849							
	前年度	461							
	比 較	388							

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(11)	3,842		714	4,556	433	4,989	
前年度	(11)	3,585		662	4,247	418	4,665	
比 較		257		52	309	15	324	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当	地域手当
	本年度		388	326				
	前年度		360	302				
	比 較		28	24				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,395	給与改定に伴う増減分	792	
		昇給に伴う増加分	266	
		その他の増減分	△ 2,453	職員の異動等による減
職員手当	△ 830	制度改正に伴う増減分	526	期末・勤勉手当の引上げ及び地域手当の支給率改定等による増
		その他の増減分	△ 1,356	職員の異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,350	
	平均給与月額 (円)	296,690	
	平均年齢	35歳03月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,367	
	平均給与月額 (円)	329,217	
	平均年齢	39歳01月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300
大 学 卒	232,000		232,000

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	33.3	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.3	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.3	3 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. 地域手当

支給対象地域	栃木県
支給率（％）	4
支給対象職員（人）	6
国の指定基準に基づく支給率（％）	4

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

後期高齢者医療特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	467,235
2 使用料及び手数料	31
3 繰入金	105,401
4 繰越金	3,000
5 諸収入	1,033
歳入合計	576,700

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	7,586	6,552
2 後期高齢者医療広域連合納付金	565,084	526,018
3 諸支出金	1,030	1,030
4 予備費	3,000	3,000
歳出合計	576,700	536,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
427,000	40,235	81.02
31	0	—
105,533	△132	18.28
3,000	0	0.52
1,036	△3	0.18
536,600	40,100	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,034			7,586		1.31
39,066			565,084		97.99
0			1,030		0.18
0				3,000	0.52
40,100			573,700	3,000	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	467,235	427,000	40,235
	1 後期高齢者医療保険料	467,235	427,000	40,235
	1 特別徴取保険料	315,452	273,101	42,351
	2 普通徴取保険料	151,783	153,899	△2,116
2	使用料及び手数料	31	31	0
	1 手数料	31	31	0
	1 証明手数料	1	1	0
	2 督促手数料	30	30	0
3	繰入金	105,401	105,533	△132
	1 一般会計繰入金	105,401	105,533	△132
	1 事務費繰入金	7,553	6,516	1,037
	2 保険基盤安定繰入金	97,848	99,017	△1,169
4	繰越金	3,000	3,000	0
	1 繰越金	3,000	3,000	0
	1 繰越金	3,000	3,000	0
5	諸収入	1,033	1,036	△3
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	1,030	1,030	0
	1 保険料還付金	1,000	1,000	0
	2 保険料還付加算金	30	30	0
	3 雑入	1	4	△3

1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	315,452	現年度分	315,452
1 現年度分	150,166	現年度分	150,166
2 滞納繰越分	1,617	滞納繰越分	1,617

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 事務費繰入金	7,553	事務費繰入金	7,553
1 保険基盤安定繰入金	97,848	保険基盤安定繰入金	97,848

1 繰越金	3,000	繰越金	3,000

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000
1 保険料還付加算金	30	保険料還付加算金	30

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 雑入	1	0	1
	滞納処分費	0	1	△1
	弁償金	0	1	△1
	違約金及び延納利息	0	1	△1
	小切手未払い資金組入れ	0	1	△1

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1 雑入	1
		廃目整理

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	7,586	6,552	1,034			7,586	
1	総務管理費	3,809	3,193	616			3,809	
	1 一般管理費	3,809	3,193	616			3,809	
2	徴収費	3,777	3,359	418			3,777	
	1 徴収費	3,666	3,226	440			3,666	
	2 滞納処分費	111	133	△22			111	

2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	565,084	526,018	39,066			565,084	
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	565,084	526,018	39,066			565,084	
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	565,084	526,018	39,066			565,084	

3	諸支出金	1,030	1,030	0			1,030	
1	償還金及び 還付加算金	1,030	1,030	0			1,030	
	1 保険料還付 金	1,000	1,000	0			1,000	
	2 保険料還付 加算金	30	30	0			30	

1 総務費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	60	○一般管理費 3,809
11 役務費	1,153	一般管理費 3,809
13 使用料及び賃借料	2,596	消耗品費 60
		通信運搬費 1,138
		手数料 15
		使用料及び賃借料 2,596
10 需用費	390	○徴収費 3,666
11 役務費	1,333	徴収費 3,666
12 委託料	1,943	消耗品費 34
		印刷製本費 356
		通信運搬費 883
		手数料 450
		委託料 1,943
10 需用費	26	○滞納処分費 111
11 役務費	85	滞納処分費 111
		印刷製本費 26
		通信運搬費 85

18 負担金、補助及び交付金	565,084	○後期高齢者医療広域連合納付金 565,084
		後期高齢者医療広域連合納付金 565,084
		負担金 565,084

22 償還金、利子及び割引料	1,000	○保険料還付金 1,000
		保険料還付金 1,000
		償還金、利子及び割引料 1,000
22 償還金、利子及び割引料	30	○還付加算金 30
		還付加算金 30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	
		償還金、利子及び割引料 30
		○予備費 3,000
		予備費 3,000
		予備費 3,000

ハッピーハイランド矢板排水処理事業
特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	9,575
2 財産収入	228
3 繰越金	1,696
4 諸収入	1
歳入合計	11,500

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	10,972	9,353
2 積立金	228	1,047
3 予備費	300	300
歳出合計	11,500	10,700

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
9,431	144	83.26
61	167	1.98
1,207	489	14.75
1	0	0.01
10,700	800	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,619			9,575	1,397	95.41
△819			228		1.98
0				300	2.61
800			9,803	1,697	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	9,575	9,431	144
1	使用料	9,574	9,430	144
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理使用料	9,574	9,430	144
2	手数料	1	1	0
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	1	0

2	財産収入	228	61	167
1	財産運用収入	228	61	167
	1 利子及び配当金	228	61	167

3	繰越金	1,696	1,207	489
1	繰越金	1,696	1,207	489
	1 繰越金	1,696	1,207	489

4	諸収入	1	1	0
1	雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

1 使用料及び手数料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	9,573	現年分	9,573
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1

1 利子及び配当金	228	利子及び配当金	228

1 繰越金	1,696	繰越金	1,696

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	10,972	9,353	1,619			9,575	1,397
	1 総務管理費	824	663	161			824	
	1 一般管理費	824	663	161			824	
	2 施設管理費	10,148	8,690	1,458			8,751	1,397
	1 水処理センター管理費	9,875	8,011	1,864			8,478	1,397
	2 管渠管理費	273	679	△406			273	

2	積立金	228	1,047	△819			228	
	1 基金積立金	228	1,047	△819			228	
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	228	1,047	△819			228	

3	予備費	300	300	0				300
	1 予備費	300	300	0				300
	1 予備費	300	300	0				300

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	2	○一般管理費	824
12 委 託 料	638	一般管理費	824
22 償還金、利子及び割引料	10	手数料	2
26 公 課 費	174	委託料	638
		償還金、利子及び割引料	10
		公課費	174
10 需 用 費	2,758	○水処理センター管理費	9,875
11 役 務 費	55	水処理センター管理費	9,875
12 委 託 料	7,062	消耗品費	10
		燃料費	6
		光熱水費	1,907
		修繕料	835
		通信運搬費	40
		保険料	15
		委託料	7,062
11 役 務 費	3	○管渠管理費	273
12 委 託 料	270	管渠管理費	273
		保険料	3
		委託料	270
24 積 立 金	228	○ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	228
		ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	228
		積立金	228
		○予備費	300
		予備費	300
		予備費	300

水道事業会計

令和8年度矢板市水道事業会計予算実施計画

令和8年度矢板市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 水道事業収益	1 営業収益 2 営業外収益 3 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	841,000	
	760,855	
1 給 水 収 益	739,521	
2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	
3 そ の 他 の 営 業 収 益	21,333	
	80,142	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,260	
2 他 会 計 補 助 金	13,750	
3 長 期 前 受 金 戻 入	62,419	
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
5 雑 収 益	2,712	
	3	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項
1 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用 2 營 業 外 費 用 3 特 別 損 失 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	789,000	
	759,955	
1 原 水 及 び 浄 水 費	202,171	
2 配 水 及 び 給 水 費	97,439	
3 受 託 工 事 費	4	
4 業 務 費	55,611	
5 総 係 費	72,842	
6 減 価 償 却 費	324,287	
7 資 産 減 耗 費	7,600	
8 そ の 他 営 業 費 用	1	
	27,425	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,556	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,819	
3 雑 支 出	50	
	620	
1 固 定 資 産 売 却 損	10	
2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	
3 そ の 他 特 別 損 失	10	
	1,000	
1 予 備 費	1,000	

資本の収入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 国 庫 補 助 金 3 負 担 金 4 出 資 金 5 固 定 資 産 売 却 代 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	125,000	
	100,000	
1 企 業 債	100,000	
	1	
1 国 庫 補 助 金	1	
	24,997	
1 負 担 金	24,997	
	1	
1 出 資 金	1	
	1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金 3 補 助 金 返 還 金 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	521,000	
	414,804	
1 施 設 整 備 費	413,703	
2 営 業 設 備 費	1,101	
	105,195	
1 企 業 債 償 還 金	105,195	
	1	
1 補 助 金 返 還 金	1	
	1,000	
1 予 備 費	1,000	

令和8年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,281,216
	減価償却費	324,287,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 162,000
	長期前受金戻入額	△ 62,419,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,260,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	22,556,000
	有形固定資産売却損益 (△は益)	9,091
	未収金の増減額 (△は増加)	638,164
	未払金の増減額 (△は減少)	28,863,972
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,852,546
	固定資産除却費	7,550,000
	引当金の増減額 (△は減少)	256,000
	小計	<u>325,747,897</u>
	受取利息及び受取配当金	1,260,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 22,556,000
	4条特定収入消費税の圧縮記帳	△ 1,218,271
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>303,233,626</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 380,887,834
	有形固定資産の売却による収入	1,818
	国庫補助金等による収入	1,000
	補助金の返還による支出	△ 1,000
	工事負担金等による収入	23,942,726
	投資に係る未払金の増減額 (△は減少)	54,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 356,889,290</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 105,195,000
	一般会計からの出資による収入	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,194,000</u>
	資金減少額	△ 58,849,664
	資金期首残高	469,259,533
	資金期末残高	<u><u>410,409,869</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		9		39,176	30,524	69,700	12,964	82,664	
前 年 度		9		37,205	28,640	65,845	12,202	78,047	
比 較				1,971	1,884	3,855	762	4,617	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本 年 度	744	9,363	7,942	1,200	2,475	458	336	
	前 年 度	678	8,618	7,345	1,200	2,475	1,003	336	
	比 較	66	745	597			△ 545		
	区 分	地域手当	退職給付費						
	本 年 度	1,697	6,309						
	前 年 度	808	6,177						
	比 較	889	132						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,971	給与改定に伴う増減分		1,166	
		昇給に伴う増加分		278	
		その他の増減分		527	職員の異動等による増
職員手当	1,884	制度改正に伴う増減分		1,041	期末・勤勉手当の引上げ及び地域手当の支給率改定等による増
		その他の増減分		843	職員の異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,356	
	平均給与月額 (円)	391,981	
	平均年齢	45歳09月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,011	
	平均給与月額 (円)	380,656	
	平均年齢	44歳01月	

イ. 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	3	33.4	3 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	5 級	3	33.3	5 級		
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	5 級	3	33.4	5 級		
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		

(級別職務分類)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事 課長	参事 所長
技能労務職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主任 技能技師 主任 技術員	総括 技能技師 総括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		8	8		
比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		7	7		
比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 合 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

令和7年度矢板市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	672,795,553		
(2) 受託給水工事収益	909		
(3) その他の営業収益	13,915,454	686,711,916	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	141,593,554		
(2) 配水及び給水費	91,257,954		
(3) 受託工事費	3,640		
(4) 業務費	36,584,553		
(5) 総係費	83,286,169		
(6) 減価償却費	325,057,000		
(7) 資産減耗費	7,600,000		
(8) その他営業費用	910	685,383,780	
営業利益			1,328,136
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	240,000		
(2) 他会計補助金	12,487,271		
(3) 長期前受金戻入	64,268,000		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1,000		
(5) 雑収益	2,952,341	79,948,612	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,329,000		
(2) 雑支出	191,752	20,520,752	59,427,860
経常利益			60,755,996
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	925		
(3) その他特別利益	909	2,743	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	545,456		
(3) その他特別損失	10,000	565,456	△ 562,713
当年度純利益			60,193,283
前年度繰越利益剰余金			87,742,454
目的充当済未処分利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			147,935,737

令和7年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		107,946,948		
	ロ 建 物	408,181,508			
	減価償却累計額	△ 226,003,108	182,178,400		
	ハ 構 築 物	14,032,527,941			
	減価償却累計額	△ 6,929,675,648	7,102,852,293		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,300,052,086			
	減価償却累計額	△ 1,896,703,578	403,348,508		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	20,634,797			
	減価償却累計額	△ 17,519,795	3,115,002		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,679,776			
	減価償却累計額	△ 17,766,197	5,913,579		
	ト 建 設 仮 勘 定		92,597,240		
	有形固定資産合計			7,897,951,970	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		3,155,000		
	無形固定資産合計			3,155,000	
	固定資産合計				7,901,106,970
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			469,259,533	
(2)	未 収 金		22,265,794		
	貸倒引当金		△ 558,000	21,707,794	
(3)	貯 蔵 品			39,340,977	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			600,000	
	流動資産合計				530,908,304
	資 産 合 計				<u>8,432,015,274</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	1,621,459,339		1,621,459,339	
固定負債合計				1,621,459,339
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	105,192,523		105,192,523	
(2) 未払金			21,762,712	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,484,000			
ロ 法定福利費引当金	1,085,000			
引当金合計			6,569,000	
(4) その他流動負債			600,000	
流動負債合計				134,124,235
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	948,645,499			
ロ 県補助金	19,752,107			
ハ 受託事業負担金	1,204,665,278			
ニ 工事負担金	857,341,671			
ホ 受贈財産評価額	610,161,910			
長期前受金合計			3,640,566,465	
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 570,860,321			
ロ 県補助金	△ 18,701,879			
ハ 受託事業負担金	△ 729,846,385			
ニ 工事負担金	△ 435,566,910			
ホ 受贈財産評価額	△ 463,313,445			
収益化累計額合計			△ 2,218,288,940	
繰延収益合計				1,422,277,525
負債合計				3,177,861,099

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			29,179,000	
(2) 繰 入 資 本 金			986,885,143	
(3) 組 入 資 本 金			3,541,961,728	
資 本 金 合 計			<u>4,558,025,871</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270,916			
資 本 剰 余 金 合 計			<u>126,768,916</u>	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	136,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	285,423,651			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	147,935,737			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>569,359,388</u>	
剰 余 金 合 計				<u>696,128,304</u>
資 本 合 計				<u>5,254,154,175</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u>8,432,015,274</u>

令和7年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する15,963,435円のうち、令和6年度発生分4,958,435円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として支払う12,511,451円のうち、令和6年度発生賞与に対応する分985,451円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失558,000円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,644,320円
<u>1年超</u>	<u>11,288,640円</u>
計	16,932,960円

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。

令和8年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		112,619,948		
	ロ 建 物	408,272,418			
	減価償却累計額	△ 226,003,108	182,269,310		
	ハ 構 築 物	14,402,150,955			
	減価償却累計額	△ 7,253,637,648	7,148,513,307		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,298,602,086			
	減価償却累計額	△ 1,896,703,578	401,898,508		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	20,634,797			
	減価償却累計額	△ 17,519,795	3,115,002		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,069,777			
	減価償却累計額	△ 17,766,197	6,303,580		
	ト 建 設 仮 勘 定		92,597,240		
	有形固定資産合計			7,947,316,895	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		2,830,000		
	無形固定資産合計			2,830,000	
	固定資産合計				7,950,146,895
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			410,409,869	
	(2) 未 収 金		21,627,630		
	貸倒引当金		△ 396,000	21,231,630	
	(3) 貯 蔵 品			52,193,523	
	(4) そ の 他 流 動 資 産			600,000	
	流動資産合計				484,435,022
	資 産 合 計				<u>8,434,581,917</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	1,615,065,930		1,615,065,930	
固定負債合計				1,615,065,930
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	106,390,932		106,390,932	
(2) 未払金			50,680,684	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,697,000			
ロ 法定福利費引当金	1,128,000			
引当金合計			6,825,000	
(4) その他流動負債			600,000	
流動負債合計				164,496,616
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	948,645,499			
ロ 県補助金	19,752,107			
ハ 受託事業負担金	1,218,065,278			
ニ 工事負担金	866,666,126			
ホ 受贈財産評価額	610,161,910			
長期前受金合計			3,663,290,920	
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 584,808,321			
ロ 県補助金	△ 18,763,879			
ハ 受託事業負担金	△ 748,942,385			
ニ 工事負担金	△ 452,543,910			
ホ 受贈財産評価額	△ 475,649,445			
収益化累計額合計			△ 2,280,707,940	
繰延収益合計				1,382,582,980
負債合計				3,162,145,526

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			29,179,000	
(2) 繰 入 資 本 金			986,886,143	
(3) 組 入 資 本 金			3,607,557,728	
資 本 金 合 計			<u>4,623,622,871</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270,916			
資 本 剰 余 金 合 計			<u>126,768,916</u>	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	136,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	253,376,172			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	132,668,432			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>522,044,604</u>	
剰 余 金 合 計				<u>648,813,520</u>
資 本 合 計				<u>5,272,436,391</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u>8,434,581,917</u>

令和8年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～60年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権 20年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する17,092,000円のうち、令和7年度発生分5,484,000円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として支払う12,921,000円のうち、令和7年度発生賞与に対応する分1,085,000円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失396,000円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,644,320円

1年超 5,644,320円

計 11,288,640円

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。

令和8年度矢板市水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益	841,000	835,000	6,000
(1) 営業収益	760,855	755,299	5,556
1 給水収益	739,521	740,075	△ 554
2 受託給水工事収益	1	1	0
3 その他の営業収益	21,333	15,223	6,110
(2) 営業外収益	80,142	79,698	444
1 受取利息及び配当金	1,260	240	1,020
2 他会計補助金	13,750	12,890	860
3 長期前受金戻入	62,419	64,268	△ 1,849

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	739,521	・13,000戸分料金
受託給水工事収益	1	・受託給水工事
手数料	650	・設計審査手数料、竣工検査手数料等
その他の受託収益	20,683	・下水道、農集排、コリーナ、ハッピーハイランド 使用料徴収受託収益
預金利息	1,260	・定期預金利息、普通預金利息
他会計補助金	13,750	・消火栓維持管理費等
国庫補助金	13,948	・国庫補助金
県補助金	62	・県補助金
受託事業負担金	19,096	・受託事業負担金
工事負担金	16,977	・工事負担金、加入金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0
5 雑 収 益	2,712	2,299	413
(3) 特 別 利 益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
受贈財産評価額	12,336	・受贈財産評価額
消費税及び地方消費税還付金	1	・消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	2,712	・公有財産使用料等
固定資産売却益	1	・固定資産売却益
過年度損益修正益	1	・過年度損益修正益
その他特別利益	1	・その他特別利益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用	789,000	738,000	51,000
(1) 営業費用	759,955	706,378	53,577
1 原水及び浄水費	202,171	153,819	48,352
2 配水及び給水費	97,439	94,387	3,052

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備 消 品 費	195	・ 水源施設管理用消耗品等
燃 料 費	123	・ 庁用車燃料費
通 信 運 搬 費	3	・ 郵送料
委 託 料	174,862	・ 水道施設維持管理業務委託等
手 数 料	53	・ 庁用車車検手数料等
賃 借 料	20	・ 電柱借上料等
修 繕 費	1,100	・ 各水源施設修繕等
薬 品 費	7	・ 試薬等
材 料 費	1	・ 材料費
補 償 金	1	・ 補償金
保 険 料	602	・ 水道機械設備損害補償保険等
公 課 費	5	・ 庁用車重量税
負 担 金	25,199	・ 寺山ダム維持管理負担金
備 消 品 費	992	・ 事務用消耗品等
燃 料 費	253	・ 庁用車燃料費
印 刷 製 本 費	30	・ 各種申請用紙印刷費
委 託 料	3,164	・ 漏水調査委託等
手 数 料	8,743	・ 量水器交換手数料等
修 繕 費	64,240	・ 配水管、給水装置等修繕

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 受 託 工 事 費	4	4	0
4 業 務 費	55,611	40,243	15,368
5 総 係 費	72,842	85,267	△ 12,425

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
路面復旧費		3,000	・漏水箇所路面復旧費
材料費		16,532	・管路修繕材料等
補償金		1	・補償金
保険料		424	・水道賠償責任保険等
公課費		60	・庁用車重量税
委託料		1	・委託料
手数料		1	・手数料
修繕費		1	・給水施設移設費
材料費		1	・材料費
備用品費		250	・事務用消耗品等
燃料費		75	・庁用車燃料費
印刷製本費		1,686	・料金関係帳票等印刷費
通信運搬費		2,397	・納入通知書等郵送料
委託料		48,825	・水道料金徴収事務関係業務委託等
手数料		2,265	・コンビニ収納代行手数料等
修繕費		60	・庁用車修繕
保険料		18	・庁用車自賠責保険
公課費		35	・庁用車重量税
給料		27,219	・職員6人
手当等		12,694	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 減 価 償 却 費	324,287	325,057	△ 770
7 資 産 減 耗 費	7,600	7,600	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
賞与引当金繰入額	3,996	・賞与引当金繰入額
法定福利費	8,192	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	794	・法定福利費引当金繰入額
旅費	126	・普通旅費
退職給付費	4,383	・退職手当負担金
被服費	66	・防寒服等
備用品費	500	・事務用消耗品等
燃料費	103	・プロパンガス等
光熱水費	1,782	・庁舎電気料
通信運搬費	1,012	・郵送料、電話料等
委託料	4,297	・コンピュータ保守料等
手数料	303	・防災設備点検手数料等
賃借料	5,877	・コンピュータリース料、水源用地賃借料等
修繕費	461	・コピーカウンター料、庁舎修繕等
交際費	10	・管理者交際費
食糧費	6	・各種会議用食糧費等
会費負担金	425	・日本水道協会会費等
保険料	200	・自動車損害共済保険等
貸倒引当金繰入額	396	・貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	323,962	・建物、構築物、機械及び装置等
無形固定資産減価償却費	325	・水利権

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 その他営業費用	1	1	0
(2) 営業外費用	27,425	30,002	△ 2,577
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,556	20,329	2,227
2 消費税及び 地方消費税	4,819	9,623	△ 4,804
3 雑支出	50	50	0
(3) 特別損失	620	620	0
1 固定資産売却損	10	10	0
2 過年度損益修正損	600	600	0
3 その他特別損失	10	10	0
(4) 予備費	1,000	1,000	0
1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産除却費	7,550	・固定資産除却費
たな卸資産減耗費	50	・たな卸資産減耗費
雑支出	1	・雑支出
企業債利息	22,556	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構
消費税及び地方消費税	4,819	・消費税及び地方消費税納付額
その他雑支出	50	・雑支出
固定資産売却損	10	・固定資産売却損
過年度損益修正損	600	・過年度水道料金還付金等
その他特別損失	10	・その他特別損失
予備費	1,000	・予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	125,000	122,000	3,000
(1) 企 業 債	100,000	100,000	0
1 企 業 債	100,000	100,000	0
(2) 国 庫 補 助 金	1	1	0
1 国 庫 補 助 金	1	1	0
(3) 負 担 金	24,997	21,997	3,000
1 負 担 金	24,997	21,997	3,000
(4) 出 資 金	1	1	0
1 出 資 金	1	1	0
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	100,000	・公営企業債
国庫補助金	1	・国庫補助金
負担金	24,997	・消火栓設置負担金、加入金等
出資金	1	・出資金
固定資産売却代金	1	・固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	521,000	484,000	37,000
(1) 建 設 改 良 費	414,804	383,550	31,254
1 施 設 整 備 費	413,703	381,701	32,002
2 營 業 設 備 費	1,101	1,849	△ 748
(2) 企 業 債 償 還 金	105,195	99,449	5,746
1 企 業 債 償 還 金	105,195	99,449	5,746

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	11,957	・職員3人
手当等	6,204	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額	1,701	・賞与引当金繰入額
法定福利費	3,644	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	334	・法定福利費引当金繰入額
退職給付費	1,926	・退職手当負担金
備用品費	80	・事務用消耗品等
委託料	17,143	・水道施設実施設計業務委託等
賃借料	479	・コンピュータリース料
工事請負費	363,570	・水源施設改修事業、配水管布設事業等
材料費	1,552	・材料費
用地費	4,673	・水源用地費
工具・器具及び備品	440	・工具・器具及び備品
量水器費	1,000	・量水器新規取付費
建設改良費	100	・施設改良費
工具・器具及び備品	1	・工具・器具及び備品
元金	105,195	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(3) 補助金返還金	1	1	0
1 補助金返還金	1	1	0
(4) 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
補助金返還金	1	・国庫補助金等返還金
予備費	1,000	・予備費

下 水 道 事 業 会 計

令和8年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

令和8年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益 2 営 業 外 収 益 3 特 別 利 益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	759,500	
	273,669	
1 下 水 道 使 用 料	271,535	
2 受 託 工 事 収 益	1,800	
3 そ の 他 営 業 収 益	334	
	485,828	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	400	
2 他 会 計 補 助 金	175,047	
3 補 助 金	18,250	
4 長 期 前 受 金 戻 入	292,131	
	3	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項
1 下 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用 2 營 業 外 費 用 3 特 別 損 失 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	737,200	
	701,007	
1 管 渠 費	50,483	
2 処 理 場 費	244,364	
3 総 係 費	59,576	
4 減 価 償 却 費	346,583	
5 資 産 減 耗 費	1	
	35,310	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,306	
2 消費税及び地方消費税	3	
3 雑 支 出	1	
	283	
1 過年度損益修正損	280	
2 その他特別損失	3	
	600	
1 予 備 費	600	

資本的收入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 他 会 計 補 助 金 3 補 助 金 4 受 益 者 分 担 金 5 受 益 者 負 担 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	243,400	
	102,800	
1 建設改良費等企業債	102,800	
	90,000	
1 他会計補助金	90,000	
	50,000	
1 国庫補助金	50,000	
	1	
1 受益者分担金	1	
	599	
1 受益者負担金	599	

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	416,900	
	187,159	
1 管 渠 建 設 改 良 費	181,400	
2 負 担 金	5,759	
	229,741	
1 企 業 債 償 還 金	229,741	

令和8年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	27,256,137
	減価償却費	346,583,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,000
	長期前受金戻入額	△ 292,131,000
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,306,000
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 909
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,848,554
	固定資産除却費	1,000
	引当金の増減額 (△は減少)	495,000
	小計	<u>98,190,674</u>
	受取利息及び受取配当金	400,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 35,306,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>63,284,674</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 172,628,093
	有形固定資産の売却による収入	909
	国庫補助金等による収入	50,000,000
	受益者負担金等による収入	600,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	90,000,000
	投資に係る未収金の増減額 (△は増加)	1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 32,026,184</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	102,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 229,741,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 126,941,000</u>
	資金減少額	△ 95,682,510
	資金期首残高	102,554,133
	資金期末残高	<u><u>6,871,623</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		6		25,926	20,075	46,001	8,486	54,487	
前 年 度		7		28,666	20,883	49,549	9,347	58,896	
比 較		△ 1		△ 2,740	△ 808	△ 3,548	△ 861	△ 4,409	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	414	6,188	5,562	700	1,215	307	418
	前 年 度	798	6,674	5,644	700	1,215	305	174
	比 較	△ 384	△ 486	△ 82			2	244
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	退 職 給 付 費					
	本 年 度	1,096	4,175					
	前 年 度	614	4,759					
	比 較	482	△ 584					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,740	給与改定に伴う増減分	778	
		昇給に伴う増加分	222	
		その他の増減分	△ 3,740	職員の異動等による減
職 員 手 当	△ 808	制度改正に伴う増減分	673	期末・勤勉手当の引上げ及び地域手当の支給率改定等による増
		その他の増減分	△ 1,481	職員の異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,670	
	平均給与月額 (円)	373,516	
	平均年齢	45歳10月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,014	
	平均給与月額 (円)	358,871	
	平均年齢	48歳06月	

イ. 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	6 級	1	16.7			
	7 級					
	計	6	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	2	28.5	3 級		
	4 級	2	28.6	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	1	14.3			
	7 級					
	計	7	100.0	計		

(級別職務分類)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事 課長	参事 所長
技能労務職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主任 技能技師 主任 技術員	総括 技能技師 総括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 合 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

令和7年度矢板市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	246,328,247		
(2) 受託工事収益	1,200,000		
(3) その他の営業収益	357,727	247,885,974	
2 営業費用			
(1) 管路費	31,809,370		
(2) 処理場費	181,154,047		
(3) 総係費	42,396,089		
(4) 減価償却費	354,232,000		
(5) 資産減耗費	1,000	609,592,506	
営業損失			361,706,532
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200,000		
(2) 他会計補助金	124,789,000		
(3) 補助金	4,500,000		
(4) 長期前受金戻入	298,589,000	428,078,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,369,000		
(2) 雑支出	909	36,369,909	391,708,091
経常利益			30,001,559
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	909		
(3) その他特別利益	909	2,727	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	163,000		
(2) その他特別損失	3,000	166,000	△ 163,273
当年度純利益			29,838,286
前年度繰越利益剰余金			87,707,234
目的充当済未処分利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			117,545,520

令和7年度矢板市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		261,687,430		
	ロ 建 物	531,286,242			
	減価償却累計額	△ 133,277,650	398,008,592		
	ハ 構 築 物	8,677,914,078			
	減価償却累計額	△ 1,568,636,827	7,109,277,251		
	ニ 機 械 及 び 装 置	986,259,601			
	減価償却累計額	△ 627,411,471	358,848,130		
	ホ 車 両 運 搬 具	1,013,287			
	減価償却累計額	△ 923,440	89,847		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,906			
	減価償却累計額	△ 491,446	346,460		
	ト 建 設 仮 勘 定		138,842,347		
	有形固定資産合計			8,267,100,057	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		949,636		
	無形固定資産合計			949,636	
	固定資産合計				8,268,049,693
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			102,554,133	
(2)	未 収 金		34,754,862		
	貸倒引当金		△ 621,177	34,133,685	
(3)	前 払 金			0	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			0	
	流動資産合計				136,687,818
	資 産 合 計				8,404,737,511

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	2,445,847,830		2,445,847,830	
固定負債合計				2,445,847,830
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	229,738,302		229,738,302	
(2) 未払金			25,269,607	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,366,001			
ロ 法定福利費引当金	668,000			
引当金合計			4,034,001	
(4) その他流動負債			2,340	
流動負債合計				259,044,250
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	869,706,804			
ロ 国庫補助金	2,652,424,762			
ハ 県補助金	493,932,649			
ニ 受益者分担金	49,871,289			
ホ 受益者負担金	490,826,541			
ヘ 他会計負担金	611,959,696			
ト 他会計補助金	442,106,000			
チ 企業債元金償還金	824,564,440			
リ その他長期前受金	70,650,889			
長期前受金合計			6,506,043,070	
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△ 215,663,493			
ロ 国庫補助金	△ 649,668,655			
ハ 県補助金	△ 108,443,281			
ニ 受益者分担金	△ 10,100,549			
ホ 受益者負担金	△ 89,319,468			
ヘ 他会計負担金	△ 81,958,583			
ト 他会計補助金	△ 70,187,968			
チ 企業債元金償還金	△ 741,460,522			
収益化累計額合計			△ 1,966,802,519	
繰延収益合計				4,539,240,551
負債合計				7,244,132,631

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			225,308,853	
(2) 組 入 資 本 金			556,063,077	
資 本 金 合 計			<u>781,371,930</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			<u>261,687,430</u>	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	117,545,520			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>117,545,520</u>	
剰 余 金 合 計			<u>379,232,950</u>	
資 本 合 計			<u>1,160,604,880</u>	
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>8,404,737,511</u></u>	

令和7年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から

3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する10,354,212円のうち、令和6年度発生分3,736,219円については、賞与引当金を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として支払う8,052,251円のうち、令和6年度発生賞与に対応する分749,791円については、法定福利費引当金を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失642,243円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

矢板市下水道事業会計では、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落排水の水質保全と農村環境の改善を図るため、農業集落における汚水処理
公共下水道事業	公共下水道の建設及び維持管理
コロナ矢板排水処理事業	コロナ矢板地区における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	合計
営業収益	17,178	216,909	13,799	247,886
営業費用	52,767	513,010	43,816	609,593
営業損益	△35,589	△296,101	△30,017	△361,707
経常損益	334	35,015	△5,347	30,002
セグメント資産	807,475	7,226,181	371,082	8,404,738
セグメント負債	650,727	6,266,485	326,921	7,244,133
その他の項目				
他会計補助金	21,814	248,610	0	270,424
減価償却費	30,155	299,407	24,670	354,232
特別利益	0	3	0	3
特別損失	52	101	13	166

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

- 3 減損損失の認識及び測定について
該当事項なし。

令和8年度矢板市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		261,687,430		
	ロ 建 物	531,286,242			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 154,485,532</u>	376,800,710		
	ハ 構 築 物	8,850,541,171			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,849,026,535</u>	7,001,514,636		
	ニ 機 械 及 び 装 置	986,259,601			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 672,276,881</u>	313,982,720		
	ホ 車 両 運 搬 具	1,013,287			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 974,440</u>	38,847		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,906			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 491,446</u>	346,460		
	ト 建 設 仮 勘 定		138,842,347		
	有形固定資産合計			8,093,213,150	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		880,636		
	無形固定資産合計			880,636	
	固定資産合計				8,094,093,786
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,871,623	
(2)	未 収 金		53,602,416		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 551,177</u>	53,051,239	
(3)	前 払 金			0	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			0	
	流動資産合計				59,922,862
	資 産 合 計				<u>8,154,016,648</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	2,329,414,341		2,329,414,341	
固定負債合計				2,329,414,341
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	219,230,791		219,230,791	
(2) 未払金			25,269,607	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,779,001			
ロ 法定福利費引当金	750,000			
引当金合計			4,529,001	
(4) その他流動負債			2,340	
流動負債合計				249,031,739
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	869,706,804			
ロ 国庫補助金	2,702,424,762			
ハ 県補助金	493,932,649			
ニ 受益者分担金	49,872,289			
ホ 受益者負担金	491,425,541			
ヘ 他会計負担金	611,959,696			
ト 他会計補助金	532,106,000			
チ 企業債元金償還金	824,564,440			
リ その他長期前受金	70,650,889			
長期前受金合計			6,646,643,070	
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△ 251,752,493			
ロ 国庫補助金	△ 740,729,655			
ハ 県補助金	△ 123,910,281			
ニ 受益者分担金	△ 11,741,549			
ホ 受益者負担金	△ 104,407,468			
ヘ 他会計負担金	△ 81,958,583			
ト 他会計補助金	△ 92,172,968			
チ 企業債元金償還金	△ 852,260,522			
収益化累計額合計			△ 2,258,933,519	
繰延収益合計				4,387,709,551
負債合計				6,966,155,631

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			225,308,853	
(2) 組 入 資 本 金			581,910,803	
資 本 金 合 計				807,219,656
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			261,687,430	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	118,953,931			
利 益 剰 余 金 合 計			118,953,931	
剰 余 金 合 計				380,641,361
資 本 合 計				1,187,861,017
負 債 ・ 資 本 合 計				8,154,016,648

令和8年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月か

ら3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する11,337,000円のうち、令和7年度発生分3,366,000円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として支払う8,404,000円のうち、令和7年度発生賞与に対応する分668,000円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失763,000円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

矢板市下水道事業会計では、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落排水の水質保全と農村環境の改善を図るため、農業集落における汚水処理
公共下水道事業	公共下水道の建設及び維持管理
コロナ矢板排水処理事業	コロナ矢板地区における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	合計
営業収益	15,848	219,040	14,096	248,984
営業費用	50,532	573,359	48,077	671,968
営業損益	△34,684	△354,319	△33,981	△422,984
経常損益	2,882	34,017	△9,363	27,536
セグメント資産	772,741	7,044,186	337,090	8,154,017
セグメント負債	613,162	6,050,692	302,302	6,966,156
その他の項目				
他会計補助金	21,414	243,633	0	265,047
減価償却費	30,069	291,895	24,619	346,583
特別利益	0	3	0	3
特別損失	51	221	11	283

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

- 3 減損損失の認識及び測定について
該当事項なし。

令和8年度矢板市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	759,500	700,600	58,900
(1) 営業収益	273,669	272,519	1,150
1 下水道使用料	271,535	270,961	574
2 受託工事収益	1,800	1,200	600
3 その他営業収益	334	358	△ 24
(2) 営業外収益	485,828	428,078	57,750
1 受取利息金及び配当金	400	200	200
2 他会計補助金	175,047	124,789	50,258
3 補助金	18,250	4,500	13,750
4 長期前受金戻入	292,131	298,589	△ 6,458

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	271,535	・下水道使用料
受託工事収益	1,800	・受託工事収益
手数料	331	・排水設備計画確認検査手数料等
雑収益	3	・雑収益
預金利息	400	・預金利息
一般会計補助金	175,047	・一般会計補助金
国庫補助金	18,250	・国庫補助金
受贈財産評価額戻入	36,089	・受贈財産評価額
国庫補助金戻入	91,061	・国庫補助金
県補助金戻入	15,467	・県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(3) 特 別 利 益	3	3	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	737,200	698,700	38,500
(1) 營 業 費 用	701,007	661,564	39,443
1 管 渠 費	50,483	34,523	15,960
2 処 理 場 費	244,364	228,821	15,543
3 総 係 費	59,576	43,984	15,592

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	40,790	・マンホール点検調査業務委託、ウォーターPPP導入可能性調査業務委託、下水道管渠耐震診断（簡易診断）業務委託等
賃借料	48	・上町ポンプ場用地
備用品費	8	・事務用品等
材料費	57	・道路補修材、公共汚水柵蓋購入等
修繕費	8,494	・マンホール蓋高調整等
負担金	1,086	・下水道台帳システム保守点検負担金
委託料	243,208	・水処理センター等施設運転管理委託等
備用品費	43	・事務用品等
保険料	39	・建物総合損害共済保険
修繕費	823	・水処理センター等機械設備等修繕
光熱水費	20	・マンホールポンプ電気料
通信運搬費	231	・水処理センター電話回線使用料
給料	12,879	・職員3人
手当	6,141	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額	1,896	・賞与引当金繰入額
法定福利費	3,897	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	376	・法定福利費引当金繰入額
退職給付費	2,074	・退職手当負担金
報償費	100	・一括納付報奨金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 減 価 償 却 費	346,583	354,235	△ 7,652
5 資 産 減 耗 費	1	1	0
(2) 営 業 外 費 用	35,310	36,373	△ 1,063
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,306	36,369	△ 1,063
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	3	0
3 雑 支 出	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
旅費	23	・下水道事務研修	
燃料費	67	・公用車燃料費	
手数料	162	・口座振替手数料等	
印刷製本費	153	・郵送用封筒等	
通信運搬費	456	・受益者負担金納付書郵送料等	
委託料	28,729	・下水道使用料徴収事務委託料等	
賃借料	56	・受益者負担金システムPCリース料	
修繕費	50	・公用車修繕	
負担金	1,672	・庁舎管理負担金等	
備用品費	50	・事務用品等	
保険料	81	・公用車保険料等	
補助金	21	・水洗便所改造資金利子補助金	
貸倒引当金繰入額	693	・貸倒引当金繰入額	
有形固定資産減価償却費	346,514	・建物、構築物、機械及び装置等	
無形固定資産減価償却費	69	・施設利用権	
固定資産除却費	1	・固定資産除却費	
企業債利息	35,306	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等	
消費税及び地方消費税	3	・消費税及び地方消費税納付額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(3) 特 別 損 失	283	163	120
1 過年度損益修正損	280	160	120
2 その他特別損失	3	3	0
(4) 予 備 費	600	600	0
1 予 備 費	600	600	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑支出	1	・雑支出
過年度損益修正損	280	・過年度下水道使用料還付金等
その他特別損失	3	・その他特別損失
予備費	600	・予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	243,400	332,500	△ 89,100
(1) 企 業 債	102,800	135,400	△ 32,600
1 建設改良費等債 企 業	102,800	135,400	△ 32,600
(2) 他 会 計 補 助 金	90,000	145,635	△ 55,635
1 他 会 計 補 助 金	90,000	145,635	△ 55,635
(3) 補 助 金	50,000	50,000	0
1 国 庫 補 助 金	50,000	50,000	0
(4) 受 益 者 分 担 金	1	1	0
1 受 益 者 分 担 金	1	1	0
(5) 受 益 者 負 担 金	599	1,464	△ 865
1 受 益 者 負 担 金	599	1,464	△ 865

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設改良企業債	102,800	・下水道管渠築造事業
一般会計補助金	90,000	・一般会計補助金
国庫補助金	50,000	・下水道事業費国庫補助金
受益者分担金	1	・受益者分担金現年分
受益者負担金	599	・受益者負担金現年分

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	416,900	459,300	△ 42,400
(1) 建 設 改 良 費	187,159	225,245	△ 38,086
1 管 渠 建 設 改 良 費	181,400	202,065	△ 20,665
2 負 担 金	5,759	3,878	1,881
廢 目 处 理 場 建 設 改 良 費	0	19,302	△ 19,302
(2) 企 業 債 償 還 金	229,741	234,055	△ 4,314
1 企 業 債 償 還 金	229,741	234,055	△ 4,314

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	13,047	・職員3人	
手当	6,150	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等	
賞与引当金繰入額	1,883	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	3,839	・市町村職員共済組合負担金等	
法定福利費引当金繰入額	374	・法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	2,101	・退職手当負担金	
備用品費	196	・事務用品等	
賃借料	1,510	・土木工事積算システムクラウド版運用費等	
工事請負費	148,300	・マンホールポンプ場築造工事、管渠築造工事等	
委託料	4,000	・積算業務委託等	
負担金	5,759	・下水道資源化工場建設負担金	
		廃目整理	
建設改良企業債	229,741	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等	

